

令和2年度

宮城県公営企業会計決算審査意見書

宮城県監査委員



目 次

I	審査の方法	1
II	審査の結果	1
III	意見	
1	宮城県水道用水供給事業会計	2
2	宮城県工業用水道事業会計	5
3	宮城県地域整備事業会計	7
4	宮城県流域下水道事業会計	9
<決算の概要>		
1	宮城県水道用水供給事業会計	
(1)	事業の実績	1 3
(2)	予算額に対する決算額	1 4
(3)	経営成績	1 6
(4)	財政状態	1 7
(5)	経営状況の推移	1 8
2	宮城県工業用水道事業会計	
(1)	事業の実績	1 9
(2)	予算額に対する決算額	2 0
(3)	経営成績	2 2
(4)	財政状態	2 3
(5)	経営状況の推移	2 4

3	宮城県地域整備事業会計	
(1)	事業の実績	2 5
(2)	予算額に対する決算額	2 6
(3)	経営成績	2 7
(4)	財政状態	2 8
(5)	経営状況の推移	2 9
4	宮城県流域下水道事業会計	
(1)	事業の実績	3 0
(2)	予算額に対する決算額	3 1
(3)	経営成績	3 3
(4)	財政状態	3 4
(5)	経営状況の推移	3 5
<p>&lt;付表（予算額に対する決算額，損益計算書，貸借対照表，比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表）&gt;</p>		
1	宮城県水道用水供給事業会計	3 7
2	宮城県工業用水道事業会計	4 4
3	宮城県地域整備事業会計	5 1
4	宮城県流域下水道事業会計	5 7
<p>&lt;参考 前年度意見に対する執行部の対応状況&gt;</p>		
		6 7

宮監委第56号  
令和3年9月10日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員 本 木 忠 一  
宮城県監査委員 太 田 稔 郎  
宮城県監査委員 成 田 由 加 里  
宮城県監査委員 吉 田 計

令和2年度宮城県公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度の宮城県水道用水供給事業会計，宮城県工業用水道事業会計，宮城県地域整備事業会計，宮城県流域下水道事業会計の決算について，次のとおり意見書を提出します。



## I 審 査 の 方 法

審査に付された令和2年度宮城県公営企業会計決算について、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則の趣旨に従っているか等について、対象機関から必要な資料の提出を求め、会計帳簿・証拠書類を調査し、別に実施した例月出納検査及び定期監査の結果も参照して、慎重に審査を行った。

## II 審 査 の 結 果

令和2年度宮城県公営企業会計決算を審査した結果、各事業会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示していると認められた。また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算に沿って、概ね適正に行われていると認められた。

各事業会計の概要、経営状況及び意見については、次の「III 意見」に述べるとおりであり、経営の改善等に向けて引き続き努められたい。

### Ⅲ 意 見

#### 1 宮城県水道用水供給事業会計

##### (1) 事業の概要

本事業は、市町村に対し水道用水を供給する事業であり、下表のとおり、主に大崎地方を対象とした「大崎広域水道事業」と仙南・仙塩地域を対象とした「仙南・仙塩広域水道事業」の2事業で構成されている。

事業名	水源	計画給水量	給水能力	供給対象市町村	事業(供給)開始年度
大崎広域水道事業	漆沢ダム 南川ダム	1日最大 12万m <sup>3</sup>	1日最大 10万1,150m <sup>3</sup>	大崎市, 栗原市, 富谷市, 加美町, 涌谷町, 美里町, 大和町, 大郷町, 松島町, 大衡村 (10市町村)	昭和55年度
仙南・仙塩広域水道事業	七ヶ宿ダム	1日最大 55万3,300m <sup>3</sup>	1日最大 27万9,000m <sup>3</sup>	仙台市, 塩竈市, 白石市, 名取市, 角田市, 多賀城市, 岩沼市, 富谷市, 蔵王町, 大河原町, 村田町, 柴田町, 亘理町, 山元町, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町(17市町)	平成2年度

##### (2) 経営の状況

水道用水供給事業の年間総給水量は、前年度に比べ、大崎広域水道事業は24万7千m<sup>3</sup>減少、仙南・仙塩広域水道事業は401万2千m<sup>3</sup>減少し、事業全体で425万9千m<sup>3</sup>減の9,044万6千m<sup>3</sup>となった。このことにより給水収益は、前年度に比べ26億9,108万円減少し、110億6,345万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）となっている。

当年度純利益は16億6,279万円で、前年度に比べ27億7,931万円の減益となった。当年度純利益を事業別に見ると、大崎広域水道事業では4億1,753万円、仙南・仙塩広域水道事業では12億4,525万円となっている。

なお、当年度純利益16億6,279万円に、その他未処分利益剰余金変動額39億4,528万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、56億807万円となっている。



### (3) 意見

水道用水供給事業は、県民生活に必要なライフラインである水道の根幹を担っており、安全・安心な水道水の安定かつ継続した供給が常に求められている。しかしながら、人口減少や節水型社会の進展などによる水需要の減少に伴い将来的な減収が見込まれる一方、施設・管路の老朽化に伴う更新時期の到来など、今後ますます厳しい経営環境に置かれると予想されており、経営基盤の強化を図ることが喫緊の課題となっている。

このため、水道法の改正（平成30年12月12日公布）を受け、県が運営の最終責任を担い公共サービスとしての信頼性を保ちながら、民間の力を最大限活用して、水道用水供給事業、工業用水道事業及び流域下水道事業の3事業を一体的に運営しようとする「上工下水一体官民連携運営（以下「みやぎ型管理運営方式」という。）」を令和4年度から導入する予定である。令和3年に入り、3月に優先交渉権者を選定し、4月に基本協定を締結したほか、6月議会に優先交渉権者が設立する特別目的会社に公共施設等運営権を設定する議案を上程して可決され、併せて、経営審査委員会の設置や議会への報告に関して必要な事項を定めた「公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案」も上程し可決されるなど、導入に向けた準備が進められているところである。

こうした状況を踏まえ、以下、3点について意見を述べる。

- ① 「みやぎ型管理運営方式」は、民間の力を導入して3事業を一体的に運営しようとする全国初の試みであり注目度が高い。同時に、水道という県民生活に必要なライフラインに関わるものであり、事業期間が20年間という長期にわたることから、円滑な導入には、県民の理解と信頼が不可欠であり、今後も引き続き、県民や市町村などに対し、進捗状況等を随時公開するなど、適時・的確な情報発信と説明責任を十分に果たすよう努められたい。また、代替性のない社会資本であることから、事業の継続性を確保するため、円滑な事業引継が行われるよう万全を期されたい。

さらに、導入後においては、運営権者の経営状況、維持管理業務及び改築業務等の実施状況等について、県が独自に幅広い視点で、確認・監視を十分に行うことが重要である。このため、今後策定する実施計画の内容を精査するなど、モニタリング体制の確立に努め、当該モニタリングを確実に実行する職員の養成と技術力等の維持・向上を図るとともに、危機管理や有事対応を含めた実効性のある連携体制の構築など、「みやぎ型管理運営方式」の導入に向けて、準備に万全を期されたい。

- ② 安全・安心な水道用水供給のため、取水地や浄水場での水質監視による厳格かつ緻密な水質管理の下、良好な水質確保に努めている。水道水質基準の改正への対応や、近年発生しているカビ臭や大雨等に起因する水質悪化に対して、効果的かつ効率的な薬品の使用、取水源であるダム管理者をはじめ関係各機関との十分な連携などにより、引き続き水質の維持管理には万全を期されたい。

また、大規模地震や漏水事故等の発生を常に想定し、緊急補修材料の備蓄や非常電源の常時確保、関係者間での定期的な

訓練など、緊急時に備えた準備についても万全を期すとともに、近年頻発している局地的豪雨や超大型台風など、様々な事象の発生を想定し、迅速な対応が可能となる体制の強化を図られたい。さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、職員をはじめ業務従事者の感染予防対策の徹底や、感染者が発生した場合の業務継続体制の整備などに努められたい。

- ③ 経営状況や資産の正確な把握による経営管理の向上等、公営企業会計適用の意義について、事業に関わる全ての職員の理解と意識向上を図るとともに、不適正な事務処理等を未然に防止し、事務の適正な執行を確保するための体制整備及び運用に努め、内部統制が有効に機能するよう図られたい。

## 2 宮城県工業用水道事業会計

### (1) 事業の概要

本事業は、下表のとおり、各給水区域に工業用水道を給水する事業である。

事業名	水源	給水能力	給水区域	給水開始年度
仙塩工業用水道事業	大倉ダム	1日最大10万 $\text{m}^3$	仙台市，塩竈市，多賀城市，富谷市，七ヶ浜町，利府町，大和町（7市町）	昭和36年度
仙台圏工業用水道事業	釜房ダム	1日最大10万 $\text{m}^3$	仙台市，名取市，多賀城市，七ヶ浜町，利府町（5市町）	昭和51年度
仙台北部工業用水道事業	漆沢ダム	1日最大5万8,500 $\text{m}^3$	大崎市，大和町，大衡村，加美町（4市町村）	昭和55年度

### (2) 経営の状況

工業用水道事業の年間総給水量は、前年度に比べ、仙台圏工業用水道事業で上回ったものの、仙塩工業用水道事業及び仙台北部工業用水道事業で下回ったため、事業全体では15万 $\text{m}^3$ 減の3,271万3千 $\text{m}^3$ となった。3事業合計の1日平均給水量は、8万9,624 $\text{m}^3$ で供給能力25万8,500 $\text{m}^3$ の34.7%と、前年度とほぼ同じ水準であった。給水収益は、前年度に比べ1,025万円減の14億7,207万円となっている。

当年度純利益は3億72万円で、前年度に比べ4,082万円の減益となった。これを事業別に見ると、仙塩工業用水道事業では6,826万円、仙台圏工業用水道事業では1億4,017万円、仙台北部工業用水道事業では9,228万円の純利益となっている。

なお、当年度純利益3億72万円に、その他未処分利益剰余金変動額7,829万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、3億7,901万円となっている。

### (3) 意見

工業用水道事業は、仙塩地域をはじめ、仙台北部中核工業団地や大崎地域の立地企業へ工業用水を供給し、地域開発と県内産業の発展に寄与してきており、本県の産業振興に必要なインフラとして、今後も引き続き、安定供給と健全経営が求められる。しかしながら、産業構造の変化や水使用の合理化等による水需要の伸び悩みにより、経営環境は厳しい状況が続いている。さら

に、老朽化した施設・管路の大規模更新の時期も迎えることから、今後の経営安定化を図るための取組として、施設の統合やダウンサイジングによるコスト削減の検討とともに、「みやぎ型管理運営方式」の導入に向けて準備を進めている。

こうした状況を踏まえ、以下、3点について意見を述べる。

- ① 工業用水道事業においては、仙台北部工業用水道事業が令和2年度末で1億8千万円余の未処理欠損金を計上するなど、依然として厳しい経営状況にある。現在の給水能力に対する契約水量の割合（令和2年度）は、仙塩工業用水道事業が28%、仙台圏工業用水道事業が42%、仙台北部工業用水道事業が35%にとどまっていることから、施設の統合やダウンサイジングなどのコスト削減の方策についても引き続き検討し、経営の安定化に努められたい。また、供給事業所数については、平成27年度からの5年間で3事業合わせて6社の増にとどまっているが、仙台北部工業用水道事業で建設が進められていた濁度低減処理施設が令和3年度から稼働したこともあり、企業誘致担当部局とのさらなる連携に加え、企業局自らとしても積極的なPRに努め、新規ユーザーの確保を図られたい。
- ② 「みやぎ型管理運営方式」は、民間の力を導入して3事業を一体的に運営しようとする全国初の試みであり、工業用水の利用者からは導入によるコスト削減などへの期待があるものと考えられる。一方、契約期間が20年間という長期であることから、導入に当たっては、利用者の理解と信頼を得られるように、引き続き適時・的確な情報発信と十分な説明責任を果たしていく必要があること、また、円滑な事業引継が行われる必要があること、さらに、事業導入後の経営状況、維持管理業務及び改築業務等の実施状況等に関する真に実効性のあるモニタリング体制の確立に加え、チェック機関としての県の役割が確実に果たせるよう職員の技術力等の維持・向上を図るとともに、危機管理や有事対応を含めた連携体制の構築など、万全な体制を整備しておく必要があることは、いずれも水道用水供給事業の項で述べた意見と同様である。
- ③ 経営状況や資産の正確な把握による経営管理の向上等、公営企業会計適用の意義について、事業に関わる全ての職員の理解と意識向上を図るとともに、不適正な事務処理等を未然に防止し、事務の適正な執行を確保するための体制整備及び運用に努め、内部統制が有効に機能するよう図られたい。

### 3 宮城県地域整備事業会計

#### (1) 事業の概要

本事業では、仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称：アクセル、以下「アクセル」という。）の管理運営や仙台港周辺地域における土地貸付等を行っている。

#### (2) 経営の状況

地域整備事業の営業収益は、貸付料の減少等により、前年度に比べ937万円減の5億1,758万円となった。

当年度純利益は、前年度に比べ4,473万円増の2億7,913万円となり、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益と同額である。

#### (3) 意見

仙台港周辺地域は、アウトレットモールや水族館、各種商業施設が立地し、高い集客力を有している。平成29年7月に、経済商工観光部が関係市町と共同で策定した「仙台・松島復興観光拠点都市圏形成推進計画」では、仙台港周辺の賑わい創出が掲げられているが、新型コロナウイルス感染症の拡大などもあり、インバウンド施策の推進や、地域全体の賑わい向上が課題となっている。

こうした状況を踏まえ、以下、3点について意見を述べる。

① 仙台港周辺地域の賑わい創出については、県や仙台市、関係民間企業等で組織する「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」が、平成29年度に設立され、関係者の連携による各種事業を展開している。令和2年度の自主事業としては、「みなとオアシス仙台港」パンフレットの発行やスリーエム仙台港パークにおける来訪者の満足度向上を目指し、移動販売車の出店トライアルを支援したほか、地域内移動の快適性向上を図るため、DATE BIKEによる再トライアルや次世代モビリティの導入に向けた検討を行った。

今後は、地域内の回遊性の向上、松島や仙台中心部へのアクセスの向上に努めるとともに、経済商工観光部等の関係機関とも十分に連携しながら、更なる賑わい創出に努められたい。

② アクセルの単体の損益状況は、依然として赤字が続いている。オフィス貸付においては、(公社)宮城県宅地建物取引業協会との協定に基づく物件紹介に努めているほか、会議室等の利用促進に向け、仙台港周辺の事業者約2,000者にダイレクトメールによりアクセル物件情報等を送付するなどの努力は見られるが、貸付料の減少が認められるので、引き続き空室の解消に努められたい。

また、アクセルは仙台市の津波避難施設として地域の防災拠点の機能も担う重要な施設であるものの、完成から約20年以

上が経過し建物全体に老朽化が見られることから、1，2階を管理している経済商工観光部と連携し、令和元年度に作成した長期更新・修繕計画に基づく設備の更新・修繕による適切な維持管理に努められたい。

以上のことにより、赤字縮減に向けて、経営改善を図られたい。

- ③ 経営状況や資産の正確な把握による経営管理の向上等、公営企業会計適用の意義について、事業に関わる全ての職員の理解と意識向上を図るとともに、引き続き不適正な事務処理等を未然に防止し、事務の適正な執行を確保するための体制整備及び運用に努め、内部統制が有効に機能するよう図られたい。



#### 4 宮城県流域下水道事業会計

##### (1) 事業の概要

本事業は、下表のとおり、市町村が管理する下水道から排除された下水を処理する事業である。

事業名	処理能力	関連市町村	供用開始年度
仙塩流域下水道事業	1日最大22万2,000m <sup>3</sup>	仙台市, 塩竈市, 多賀城市, 七ヶ浜町, 利府町 (5市町)	昭和53年度
阿武隈川下流流域下水道事業	1日最大12万5,000m <sup>3</sup>	仙台市, 白石市, 名取市, 角田市, 岩沼市, 蔵王町, 大河原町, 村田町, 柴田町, 丸森町, 亘理町 (11市町)	昭和59年度
鳴瀬川流域下水道事業	1日最大8,800m <sup>3</sup>	大崎市, 美里町 (2市町)	平成4年度
吉田川流域下水道事業	1日最大4万1,825m <sup>3</sup>	富谷市, 大和町, 大郷町, 大衡村 (4市町村)	平成4年度
北上川下流流域下水道事業	1日最大3万8,800m <sup>3</sup>	石巻市, 東松島市 (2市)	平成10年度
北上川下流東部流域下水道事業	1日最大2万5,300m <sup>3</sup>	石巻市, 女川町 (2市町)	平成12年度
迫川流域下水道事業	1日最大9,650m <sup>3</sup>	登米市, 栗原市 (2市)	平成12年度

##### (2) 経営の状況

流域下水道事業の年間総流入量は、前年度に比べ、北上川下流東部流域下水道事業で下回ったものの、他6事業で上回ったため、事業全体では196万5千m<sup>3</sup>増の1億196万5千m<sup>3</sup>となった。7事業合計の1日平均処理量は、27万8,595m<sup>3</sup>で、処理能力47万1,375m<sup>3</sup>の59.1%であった。

当年度純利益は3億2,035万円で、前年度に比べ8億3,609万円の減益となった。これを事業別に見ると、阿武隈川下流流域下水道事業では1,988万円、北上川下流流域下水道事業では1億8,651万円、北上川下流東部流域下水道事業では1,676万円、迫川流域下水道事業では1億6,834万円の純利益となった一方、仙塩流域下水道事業では4,520万円、鳴瀬川流域下水道事業では900

万円、吉田川流域下水道事業では1,694万円の純損失となった。

なお、当年度純利益3億2,035万円に、その他未処分利益剰余金変動額9億4,018万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、12億6,054万円となっている。

### (3) 意見

流域下水道事業は、県内26市町村が管理する公共下水道からの汚水を受け、広域的かつ効果的に処理するものであり、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与するとともに、河川等の公共用水域の水質保全に重要な役割を有しており、安定的かつ持続的なサービスの提供が常に求められている。しかしながら、将来的な人口減少に伴う処理水量の減少により、長期的には負担金水準の維持が困難になることが想定されるほか、施設・管路の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれるなど厳しい経営環境に直面している。加えて、組織内での技術の継承や技術革新への対応などの課題も抱えている。このため、流域下水道事業の7事業のうち、仙塩流域下水道事業、阿武隈川下流流域下水道事業、鳴瀬川流域下水道事業及び吉田川流域下水道事業の4事業については、「みやぎ型管理運営方式」の導入に向けて準備を進めている。

こうした状況を踏まえ、以下、5点について意見を述べる。

- ① 流域下水道事業においては、供用開始後、約20年から40年が経過し、施設・管路の老朽化が進んでいる。このため、平成31年3月に土木部が策定した「宮城県流域下水道事業経営戦略」及び「宮城県流域下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的かつ効率的な改築・更新及び事業費の平準化を図り、下水道サービスの安定的かつ持続的な提供を図られたい。
- ② 仙塩流域下水道事業、阿武隈川下流流域下水道事業、鳴瀬川流域下水道事業及び吉田川流域下水道事業の4事業については、水道用水供給事業及び工業用水道事業と併せて、令和4年度から「みやぎ型管理運営方式」へ移行することとなっている。民間の力を導入して3事業を一体的に運営しようとする全国初の試みであり、県民や市町村からは導入によるコスト削減などへの期待があるものと考えられる。一方、契約期間が20年間という長期であることから、導入に当たっては、県民や市町村の理解と信頼を得られるように、引き続き適時・的確な情報発信と十分な説明責任を果たしていく必要があること、また、円滑な事業引継が行われる必要があること、さらに、事業導入後の経営状況、維持管理業務及び改築業務等の実施状況等に関する真に実効性のあるモニタリング体制の確立に加え、チェック機関としての県の役割が確実に果たせるよう職員の技術力等の維持・向上を図るとともに、危機管理や有事対応を含めた民間事業者との連携体制の構築など、万全な体制を整備しておく必要があることは、いずれも水道用水供給事業の項で述べた意見と同様である。



- ③ 「みやぎ型管理運営方式」への移行の対象となっていない北上川下流流域下水道事業，北上川下流東部流域下水道事業及び迫川流域下水道事業については，引き続き，県が運営していくこととなり，指定管理者制度を活用し，更なる経営改善や効率化を図ることはもとより，施設の改良やコスト低減につながる水処理方式への変更を着実に進め，経営の安定化に努められたい。特に，北上川下流東部流域下水道事業については，維持管理負担金の適切な単価設定や管理の効率化等により，未処理欠損金の早期解消を図られたい。
- ④ 流域下水道事業は，経営の効率化を図り，安定的な事業経営を行うため，令和元年度から地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行した。しかしながら，収益の年度所属区分などについては，特別会計での取扱いを踏襲していることから，地方公営企業法の趣旨等を踏まえ，見直しを検討するとともに，経営管理に不可欠な資産の適切な把握及び管理に努められたい。
- ⑤ 経営状況や資産の正確な把握による経営管理の向上等，公営企業会計適用の意義について，事業に関わる全ての職員の理解と意識向上を図るとともに，不適正な事務処理等を未然に防止し，事務の適正な執行を確保するための体制整備及び運用に努め，内部統制が有効に機能するよう図られたい。



---

## 決算の概要

---

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の実績

大崎広域水道事業は、給水能力1日最大10万1,150m<sup>3</sup>で、当年度は給水対象10市町村に対して1日平均6万2,741m<sup>3</sup>を供給した。仙南・仙塩広域水道事業は、給水能力1日最大27万9,000m<sup>3</sup>で、当年度は給水対象17市町に対して1日平均18万5,055m<sup>3</sup>を供給した。

当年度の給水量は、前年度に比べ仙南・仙塩広域水道事業、大崎広域水道事業ともに減少した。

(単位：m<sup>3</sup>，%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度 1日平均給水量
給水業務 予 定 量 (A)	大 崎	21,973,000	22,001,720	21,987,840	22,047,840	21,657,320	
	仙南・仙塩	69,270,560	68,774,160	68,392,640	68,228,160	64,848,080	
	計	91,243,560	90,775,880	90,380,480	90,276,000	86,505,400	
給水業務 実 績 量 (B)	大 崎	23,227,362	23,196,485	23,133,999	23,147,384	22,900,328	62,741
	仙南・仙塩	71,046,318	70,438,244	70,544,343	71,557,052	67,545,172	185,055
	計	94,273,680	93,634,729	93,678,342	94,704,436	90,445,500	247,796
予定に対する 実績の増減(△) (B) - (A)	大 崎	1,254,362	1,194,765	1,146,159	1,099,544	1,243,008	
	仙南・仙塩	1,775,758	1,664,084	2,151,703	3,328,892	2,697,092	
	計	3,030,120	2,858,849	3,297,862	4,428,436	3,940,100	
	増減(△)率	3.3	3.1	3.6	4.9	4.6	

注 給水業務実績量は料金算定ベース

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は136億3,400万円であり、予算額133億1,978万円を3億1,422万円上回った。主な要因は、給水収益が予算額を上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額124億40万円に対し、決算額は116億7,954万円であり、翌年度繰越額1億2,641万円を除いた5億9,444万円が不用額となっている。繰越額は、魚板取水堰等復旧事業及び南部山浄水場設備整備事業等に係るものであり、不用額の主なものは、消費税及び地方消費税の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額		予算額と決算額の比較 収入 (B - A) 支出 (A - B - C)
事業収益	13,319,780,000	13,634,003,573	0	0	314,223,573	16,495,883,314
事業費用	12,400,401,530	11,679,540,712	102,174,600	24,243,000	594,443,218	11,630,430,777

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は10億980万円であり、予算額9億7,156万円を3,824万円上回った。主な要因は、企業債の借入額が予算額を上回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額130億6,029万円に対し、決算額は71億5,649万円であり、翌年度繰越額50億7,282万円を除いた8億3,097万円が不用額となっている。繰越額は、岩沼市等高区・低区送水管敷設事業及び村田町小泉地内高区・低区送水管敷設事業等に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額		予算額と決算額の比較 収入 (B - A) 支出 (A - B - C)
資本的収入	971,561,000	1,009,806,000	0	0	38,245,000	1,232,482,000
資本的支出	13,060,294,680	7,156,492,437	3,083,397,966	1,989,431,000	830,973,277	10,658,991,271

ウ 企業債

借入限度額 7 億1,830万円に対し，借入額は 9 億5,440万円であった。なお，借入額には前年度以前からの工事繰越分 5 億1,740万円が含まれている。

エ 一時借入金

借入限度額50億円に対し，借入れの実績はなかった。

オ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は，職員給与費と交際費であるが，該当する流用はなかった。

カ たな卸資産の購入限度額

購入限度額 3 億2,100万円に対し，実購入額は 1 億1,929万円であった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の99.6%は、市町村への給水収益である。受託工事収益は、修繕工事等に伴う関係市町村からの工事負担金である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、11億8,096万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の98.7%は、長期前受金戻入である。

営業外費用の99.8%は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、19億786万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益の主なものは、東京電力福島第一原子力発電所事故による損害賠償金及び過年度損益修正益である。

特別損失は、有形固定資産の除却費及び撤去工事費用並びに過年度損益修正損である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、16億6,279万円の利益となった。

損益計算書 (単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	11,105,948	100.0
(1)給水収益	11,063,450	99.6
(2)受託工事収益	39,691	0.4
(3)その他営業収益	2,807	0.0
2 営業費用	9,924,983	89.4
(1)原水及び浄水費	1,489,590	13.4
(2)配水及び給水費	499,995	4.5
(3)受託工事費	38,139	0.3
(4)総係費	894,307	8.1
(5)減価償却費	6,997,644	63.0
(6)資産減耗費	5,307	0.0
営業利益	1,180,965	10.6
3 営業外収益	1,251,085	11.3
4 営業外費用	524,189	4.7
経常利益	1,907,860	17.2
5 特別利益	149,734	1.3
6 特別損失	394,803	3.6
当年度純利益	1,662,791	15.0
前年度繰越利益剰余金	—	
その他未処分利益剰余金変動額	3,945,287	
当年度未処分利益剰余金	5,608,079	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、送水管、水管橋等の構築物、電気設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の64.3%を占めている。

無形固定資産の主なものは、各事業の水源である漆沢ダム、南川ダム及び七ヶ宿ダムの使用権である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、水道料金である。貯蔵品は、工事用の材料及び薬品である。

ウ 固定負債

企業債は、建設改良費等の財源に充てるものであり、1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、工事請負費、委託費及び修繕費である。現金預金が194億8,757万円あり、支払資金は十分に有している。

オ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は1,375億5,090万円であり、当年度未処分利益剰余金56億807万円と減債積立金5億4,344万円を合わせた利益剰余金は61億5,152万円となっている。

貸借対照表 (単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	186,660,731	90.0
(1)有形固定資産	133,516,018	64.3
(2)無形固定資産	53,144,528	25.6
(3)投資その他の資産	183	0.0
2 流動資産	20,840,403	10.0
(1)現金預金	19,487,572	9.4
(2)未収金	1,069,187	0.5
(3)貯蔵品	250,757	0.1
(4)前払金	32,886	0.0
資産合計	207,501,134	100.0
3 固定負債	24,086,326	11.6
(1)企業債	24,080,278	11.6
(2)引当金	6,048	0.0
4 流動負債	5,379,656	2.6
(1)企業債	3,544,789	1.7
(2)未払金	1,679,022	0.8
(3)前受金	77,510	0.0
(4)引当金	39,120	0.0
(5)預り金	39,214	0.0
5 繰延収益	33,101,690	16.0
(1)長期前受金	52,797,718	25.4
(2)収益化累計額	△19,696,028	△9.5
負債合計	62,567,673	30.2
6 資本金	137,550,904	66.3
7 剰余金	7,382,556	3.6
(1)資本剰余金	1,231,036	0.6
(2)利益剰余金	6,151,520	3.0
資本合計	144,933,461	69.8
負債資本合計	207,501,134	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。



(5) 経営状況の推移

ア 損益

令和2年度は、前年度に比べ営業収益が減少し営業費用が増加したことから、営業利益、経常利益及び当年度純利益は全て前年度を下回った。

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	13,758,529	13,818,326	13,787,886	13,855,975	11,105,948
営業費用	9,615,653	9,660,640	9,980,373	9,838,632	9,924,983
営業利益	4,142,876	4,157,686	3,807,513	4,017,343	1,180,965
経常利益	4,414,453	4,597,179	4,330,976	4,635,708	1,907,860
当年度純利益	4,530,185	4,192,988	4,365,899	4,442,104	1,662,791

なお、事業別に見た当年度純利益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益の推移>

(単位：千円)

事 業 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大崎広域水道事業	825,559	683,157	670,135	594,054	417,538
仙南・仙塩広域水道事業	3,704,626	3,509,830	3,695,763	3,848,049	1,245,252

イ 利益剰余金

令和2年度末の利益剰余金は、前年度より減少した。

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利益剰余金	8,923,059	8,723,173	8,597,290	8,815,533	6,151,520

## 2 宮城県工業用水道事業会計

### (1) 事業の実績

仙塩工業用水道事業は、給水能力1日最大10万 $\text{m}^3$ で、当年度は給水対象42事業所に対して1日平均2万7,946 $\text{m}^3$ を供給した。仙台圏工業用水道事業は、給水能力1日最大10万 $\text{m}^3$ で、15事業所に対して1日平均4万1,269 $\text{m}^3$ を供給した。仙台北部工業用水道事業は、給水能力1日最大5万8,500 $\text{m}^3$ で、15事業所に対して1日平均2万409 $\text{m}^3$ を供給した。

当年度の給水量は、前年度に比べ仙台圏工業用水道事業で増加したものの、仙塩工業用水道事業及び仙台北部工業用水道事業で減少した。

(単位： $\text{m}^3$ ，%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度 1日平均給水量
給水業務量 予 定 (A)	仙 塩	10,178,813	10,205,003	10,236,151	10,275,741	10,189,334	/
	仙 台 圏	12,009,095	14,255,172	14,994,490	15,007,500	15,052,567	
	仙 台 北 部	7,426,247	7,491,063	7,441,339	7,529,451	7,448,741	
	計	29,614,155	31,951,238	32,671,980	32,812,692	32,690,642	
給水業務量 実 績 (B)	仙 塩	10,184,477	10,210,529	10,257,131	10,291,245	10,200,230	27,946
	仙 台 圏	12,009,427	14,255,694	14,994,332	15,041,665	15,063,299	41,269
	仙 台 北 部	7,426,247	7,491,546	7,396,469	7,530,397	7,449,297	20,409
	計	29,620,151	31,957,769	32,647,932	32,863,307	32,712,826	89,624
予定に対する 実績の増減(△) (B) - (A)	仙 塩	5,664	5,526	20,980	15,504	10,896	/
	仙 台 圏	332	522	△ 158	34,165	10,732	
	仙 台 北 部	0	483	△ 44,870	946	556	
	計	5,996	6,531	△ 24,048	50,615	22,184	
	増減(△)率	0.0	0.0	△ 0.1	0.2	0.1	

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は20億2,831万円であり、予算額19億8,064万円を4,767万円上回った。主な要因は、前年度から繰越した受託工事事業の完成に伴い、受託工事収益が予算を上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額18億5,078万円に対し、決算額は17億22万円であり、翌年度繰越額5,377万円を除いた9,678万円が不用額となっている。繰越額は配水管移設事業や災害復旧事業等に係るものであり、不用額の主なものは、委託費及び修繕費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 逡次繰越額		
事 業 収 益	1,980,646,000	2,028,316,631	0	0	47,670,631	1,931,226,625
事 業 費 用	1,850,786,350	1,700,223,046	53,774,600	0	96,788,704	1,547,804,960

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は12億7,473万円であり、予算額12億2,141万円に対し5,332万円上回った。主な要因は、前年度からの繰越工事が完成したことに伴い他会計補助金の受入額が予算額を上回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額24億7,959万円に対し、決算額は14億3,958万円であり、翌年度繰越額9億7,017万円を除いた6,983万円が不用額となっている。繰越額は、濁度対策水処理施設工事等に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 逡次繰越額		
資 本 的 収 入	1,221,416,000	1,274,738,759	0	0	53,322,759	234,830,560
資 本 的 支 出	2,479,596,960	1,439,582,146	898,476,490	71,700,000	69,838,324	834,560,138

ウ 企業債

借入限度額 3 億 3,940 万円に対し，借入額は 2 億 1,660 万円であった。借入額には，前年度からの工事の繰越分 3,660 万円が含まれている。

エ 一時借入金

借入限度額 10 億円に対し，借入れの実績はなかった。

オ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は，職員給与費と交際費であるが，該当する流用はなかった。

カ たな卸資産の購入限度額

購入限度額 800 万円に対し，実購入額は 125 万円であった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の93.9%は、受水企業への給水収益である。受託工事収益は七北田川水管橋伸縮可とう管補強工事に係る受託費用の受入れである。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、8,754万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の98.8%は、長期前受金戻入である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費並びに修正申告による消費税及び地方消費税の納付である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、3億5,209万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益は、過年度損益修正益である。

特別損失の主なものは、過年度損益修正損及び固定資産除却費である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、3億72万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	1,568,498	100.0
(1)給水収益	1,472,074	93.9
(2)受託工事収益	70,023	4.5
(3)その他営業収益	26,399	1.7
2 営業費用	1,480,950	94.4
(1)原水及び浄水費	339,460	21.6
(2)配水及び給水費	176,473	11.3
(3)受託工事費	63,658	4.1
(4)総係費	124,247	7.9
(5)減価償却費	774,310	49.4
(6)資産減耗費	2,800	0.2
営業利益	87,547	5.6
3 営業外収益	278,673	17.8
4 営業外費用	14,129	0.9
経常利益	352,091	22.4
5 特別利益	22,468	1.4
6 特別損失	73,838	4.7
当年度純利益	300,722	19.2
前年度繰越利益剰余金	—	
その他未処分利益剰余金変動額	78,291	
当年度未処分利益剰余金	379,013	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、配水管、水管橋等の構築物、土地、電気・発電設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の72.4%を占めている。

無形固定資産の主なものは、漆沢ダムの使用権及び名取川頭首工の施設利用権である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、他会計補助金及び工事負担金である。貯蔵品は、工事用の材料及び薬品である。

ウ 固定負債

企業債及び他会計借入金は、建設改良費等の財源に充てるものであり、1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債及び他会計借入金は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、工事請負費、委託料及び未払消費税及び地方消費税である。現金預金が36億9,948万円あり、支払資金は十分に有している。

オ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は70億9,409万円であり、当年度未処分利益剰余金3億7,901万円と減債積立金2億9,583万円、建設改良積立金6億2,933万円を合わせた利益剰余金は13億418万円となっている。

貸借対照表

(単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	17,482,255	78.3
(1) 有形固定資産	16,158,732	72.4
(2) 無形固定資産	1,323,484	5.9
(3) 投資その他の資産	38	0.0
2 流動資産	4,845,489	21.7
(1) 現金預金	3,699,481	16.6
(2) 未収金	1,116,523	5.0
(3) 貯蔵品	21,429	0.1
(4) 前払金	8,055	0.0
資産合計	22,327,745	100.0
3 固定負債	5,717,953	25.6
(1) 企業債	1,600,894	7.2
(2) 他会計借入金	4,117,059	18.4
4 流動負債	974,274	4.4
(1) 企業債	83,063	0.4
(2) 他会計借入金	216,687	1.0
(3) 未払金	652,941	2.9
(4) 引当金	8,240	0.0
(5) 預り金	13,341	0.1
5 繰延収益	6,459,410	28.9
(1) 長期前受金	16,415,734	73.5
(2) 収益化累計額	△9,956,323	△44.6
負債合計	13,151,638	58.9
6 資本金	7,094,096	31.8
7 剰余金	2,082,010	9.3
(1) 資本剰余金	777,823	3.5
(2) 利益剰余金	1,304,186	5.8
資本合計	9,176,107	41.1
負債資本合計	22,327,745	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

令和2年度は、前年度に比べ営業収益が増加したものの、営業費用も増加したことから、営業利益、経常利益、当年度純利益は全て前年度を下回った。

<当年度純利益（損失△）の推移>

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	1,519,007	1,539,142	1,481,089	1,497,481	1,568,498
営業費用	1,703,503	1,538,966	1,485,105	1,355,389	1,480,950
営業利益（損失△）	△ 184,495	175	△ 4,015	142,091	87,547
経常利益	193,123	315,452	284,685	409,490	352,091
当年度純利益	210,531	299,982	287,790	341,543	300,722

なお、事業別に見た当年度純利益（損失）の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益（損失△）の推移>

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
仙塩工業用水道事業	97,664	59,692	65,832	82,807	68,262
仙台圏工業用水道事業	△ 80,839	98,989	100,331	120,325	140,173
仙台北部工業用水道事業	117,385	119,404	114,091	135,246	92,286
仙南工業用水道事業	76,322	21,894	7,534	3,164	

イ 利益剰余金

令和2年度末の利益剰余金は、前年度より増加した。

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利益剰余金	418,044	613,363	806,864	1,068,888	1,304,186

### 3 宮城県地域整備事業会計

#### (1) 事業の実績

- ア 仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称:アクセル、以下「アクセル」という。）の管理運営  
 企業局が所管する3～5階のオフィスエリア部分について、入居促進による空室解消に取り組んだ。  
 令和2年度末の入居状況は、貸付可能な32区画のうち27区画の入居となっており、入居率は84.4%となっている。

#### <貸室等賃貸状況>

貸 室 等				会 議 室		駐 車 場	
貸付可能な区画数	貸付区画数	収 益(円)	入居率(%)	利用件数	収 益(円)	台数	収 益(円)
3 F	6	53,336,711	84.4	94	505,120	155	5,134,258
4 F	14						
5 F	12						
合計	32						

※収益欄は施設利用料を示し、消費税を含んだ金額である。

#### イ 保有する土地の貸付

仙台港周辺地域に所有する土地を商業施設や流通業務施設等を用途とする事業者に対して貸付を行った。

貸付用途別	貸付先	貸付面積 (㎡)	令和元年度貸付料 (円)	令和2年度貸付料 (円)
商業施設	三井不動産 (株)	92,134.15	257,960,712	258,275,594
商業施設	(株) カインズ	30,034.87	79,602,516	79,602,516
流通業務施設等	流通事業者等11者	23,521.56	65,731,369	60,666,967
計		145,690.58	403,294,597	398,545,077



(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は5億7,532万円であり、予算額5億7,032万円を500万円上回った。

事業費用については、予算額3億285万円に対し、決算額は2億9,123万円であり、翌年度繰越額129万円を除いた1,031万円が不用額となっている。繰越額129万円はアクセルの災害復旧工事に係る修繕費である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事業収益	570,326,000	575,327,971	0	0	5,001,971	537,199,976
事業費用	302,850,635	291,237,665	1,298,000	0	10,314,970	302,668,775

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は14億2,931万円であり、予算額を940円上回った。

資本的支出については、予算額13億8,259万円に対し、決算額は5,455万円、13億2,803万円が不用額となっている。不用額の主なものは、貸付金であり、他会計への貸付けを行わなかったことによるものである。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資本的収入	1,429,316,000	1,429,316,940	0	0	940	530,892,419
資本的支出	1,382,592,365	54,553,386	0	0	1,328,038,979	1,210,000,000

ウ 一時借入金

借入限度額1億円に対し、借入れの実績はなかった。

エ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、アクセルの貸室賃料及び保有する土地の貸付料である。

営業費用の主なものは、国有資産等所在市町村交付金、アクセルの管理運営委託費及び人件費である。

営業損益は、2億4,190万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、資金運用に伴う預金利息である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、2億4,197万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益は、固定資産売却益である。

特別損失は、アクセルの空調設備更新工事に伴う撤去工事費及び固定資産除却費である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、2億7,913万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	金 額	比 率
1 営業収益	517,580	100.0
(1)運用資産収益	462,860	89.4
(2)運用資金収益	17	0.0
(3)受託工事収益	15,184	2.9
(4)その他営業収益	39,518	7.6
2 営業費用	275,679	53.3
(1)運用資産管理費	160,811	31.1
(2)受託工事費	17,088	3.3
(3)総係費	63,417	12.3
(4)減価償却費	33,982	6.6
(5)資産減耗費	380	0.1
営業利益	241,901	46.7
3 営業外収益	272	0.1
4 営業外費用	201	0.0
経常利益	241,972	46.8
5 特別利益	43,761	8.5
6 特別損失	6,602	1.3
当年度純利益	279,130	53.9
前年度繰越利益剰余金	—	
当年度未処分利益剰余金	279,130	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地及び建物であり、有形固定資産が資産総額の59.9%を占めている。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、経済商工観光部からの受託工事収益、消費税及び地方消費税の還付金である。

ウ 流動負債

流動負債の主なものは、センター地区等の土地貸付に係る契約保証金である。

エ 資本金・剰余金

資本金は167億6,933万円、利益剰余金は全て当年度未処分利益剰余金であり、2億7,913万円となっている。

貸借対照表

(単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	10,496,474	59.9
(1) 有形固定資産	10,496,474	59.9
2 流動資産	7,031,664	40.1
(1) 現金預金	7,015,988	40.0
(2) 未収金	15,675	0.1
資産合計	17,528,138	100.0
3 固定負債	—	—
4 流動負債	479,646	2.7
(1) 未払金	46,741	0.3
(2) 前受金	31,357	0.2
(3) 引当金	5,036	0.0
(4) 預り金	396,510	2.3
5 繰延収益	31	0.0
(1) 長期前受金	45	0.0
(2) 収益化累計額	△14	△ 0.0
負債合計	479,677	2.7
6 資本金	16,769,330	95.7
7 剰余金	279,130	1.6
(1) 利益剰余金	279,130	1.6
資本合計	17,048,461	97.3
負債資本合計	17,528,138	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

令和2年度は、前年度に比べ営業収益が減少したものの、営業費用も減少したことから、営業利益、経常利益は増加した。また、特別損益もプラスであったことから、当年度純利益も増加した。

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	506,700	512,632	519,892	526,954	517,580
営業費用	237,572	238,256	240,182	293,647	275,679
営業利益	269,128	274,375	279,710	233,306	241,901
経常利益	268,860	285,085	280,519	234,392	241,972
当年度純利益	288,860	285,085	280,519	234,392	279,130

イ 利益剰余金（欠損金）

令和2年度末の利益剰余金は、前年度より増加した。

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利益剰余金（欠損金△）	△ 37,231	247,854	280,519	234,392	279,130

4 宮城県流域下水道事業会計

(単位：m<sup>3</sup>)

(1) 事業の実績

仙塩流域下水道事業は、処理能力1日最大22万2,000m<sup>3</sup>で、当年度は関連5市町に係る1日平均11万1,617m<sup>3</sup>の下水を処理した。阿武隈川下流流域下水道事業は、処理能力1日最大12万5,000m<sup>3</sup>で、当年度は関連11市町に係る1日平均8万9,392m<sup>3</sup>の下水を処理した。鳴瀬川流域下水道事業は、処理能力1日最大8,800m<sup>3</sup>で、当年度は関連2市町に係る1日平均6,693m<sup>3</sup>の下水を処理した。吉田川流域下水道事業は、処理能力1日最大4万1,825m<sup>3</sup>で、当年度は関連4市町村に係る1日平均3万736m<sup>3</sup>の下水を処理した。北上川下流流域下水道事業は、処理能力1日最大3万8,800m<sup>3</sup>で、当年度は関連2市に係る1日平均2万1,662m<sup>3</sup>の下水を処理した。北上川下流東部流域下水道事業は、処理能力1日最大2万5,300m<sup>3</sup>で、当年度は関連2市町に係る1日平均1万1,612m<sup>3</sup>の下水を処理した。迫川流域下水道事業は、処理能力1日最大9,650m<sup>3</sup>で、当年度は関連2市に係る1日平均6,883m<sup>3</sup>の下水を処理した。当年度の処理量は、前年度に比べ北上川下流東部流域下水道事業を除き増加した。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和2年度 1日平均処理量
処 理 業 務 予 定 (A)	仙 塩	39,995,296	40,851,879	
	阿武隈川下流	32,085,708	32,717,309	
	鳴 瀬 川	2,431,112	2,449,683	
	吉 田 川	11,186,304	11,249,495	
	北上川下流	7,751,954	7,928,325	
	北上川下流東部	4,378,273	4,249,899	
	迫 川	2,480,093	2,519,068	
	計	100,308,740	101,965,658	
処 理 業 務 実 績 (B)	仙 塩	39,873,639	40,851,879	111,617
	阿武隈川下流	32,081,835	32,717,309	89,392
	鳴 瀬 川	2,417,143	2,449,683	6,693
	吉 田 川	11,115,675	11,249,495	30,736
	北上川下流	7,720,018	7,928,325	21,662
	北上川下流東部	4,329,023	4,249,899	11,612
	迫 川	2,462,936	2,519,068	6,883
	計	100,000,269	101,965,658	278,595
予 定 対 する 実 績 の 増 減 (B) - (A)	仙 塩	△121,657	0	
	阿武隈川下流	△3,873	0	
	鳴 瀬 川	△13,969	0	
	吉 田 川	△70,629	0	
	北上川下流	△31,936	0	
	北上川下流東部	△49,250	0	
	迫 川	△17,157	0	
	計	△308,471	0	

注 処理業務実績量は負担金算定ベース

## (2) 予算額に対する決算額

## ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は159億6,006万円であり、予算額155億8,726万円を3億7,280万円上回った。主な要因は、消費税及び地方消費税の更正に伴う還付金が予算額を上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額157億7,857万円に対し、決算額は155億9,068万円であり、翌年度繰越額1億9,744万円を除くと955万円の超過支出となっている。繰越額は、仙塩浄化センター復旧事業等に係るものであり、予算額に対して超過支出となった主な要因は、現金の支出を伴わない経費が生じたことによるものである。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B - A) 支出 (A - B - C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事 業 収 益	15,587,263,000	15,960,066,999	0	0	372,803,999	16,025,677,066
事 業 費 用	15,778,574,780	15,590,687,682	197,445,600	0	△9,558,502	14,894,758,049

## イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は28億1,719万円であり、予算額38億6,456万円を10億4,736万円下回った。主な要因は、他会計からの長期借入れを行わなかったことによるものである。

資本的支出については、予算額74億7,901万円に対し、決算額は58億4,530万円であり、翌年度繰越額16億1,785万円を除いた1,585万円が不用額となっている。繰越額は、仙塩浄化センター設備整備事業等に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B - A) 支出 (A - B - C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	3,864,566,000	2,817,196,920	0	0	△1,047,369,080	2,670,972,350
資 本 的 支 出	7,479,013,270	5,845,302,323	1,617,855,721	0	15,855,226	2,711,752,443

ウ 企業債

借入限度額 7 億7,950万円に対し，借入額は 7 億520万円であった。

エ 一時借入金

借入限度額20億円に対し，借入れの実績はなかった。

オ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は，職員給与費と交際費であるが，該当する流用はなかった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益は、全て市町村からの管理運営負担金である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。管渠費、ポンプ場費及び処理場費については、委託料の占める割合が多くなっている。

営業損益は、87億8,176万円の損失となった。

イ 営業外損益

営業外収益の75.6%は、長期前受金戻入である。

営業外費用の89.6%は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、7億9,277万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益の主なものは、消費税及び地方消費税の更正に伴う過年度損益修正益及びその他特別利益である。

特別損失の主なものは、資産の除却に伴う過年度損益修正損及びその他特別損失である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、3億2,035万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円，%)

科目	金額	比率
1 営業収益	4,958,774	100.0
(1) 管理運営負担金	4,958,774	100.0
2 営業費用	13,740,537	277.1
(1) 管渠費	166,888	3.4
(2) ポンプ場費	528,136	10.7
(3) 処理場費	4,248,624	85.7
(4) 総係費	340,334	6.9
(5) 減価償却費	8,444,833	170.3
(6) 資産減耗費	11,719	0.2
営業利益(損失△)	△8,781,763	△177.1
3 営業外収益	9,845,883	198.6
4 営業外費用	271,343	5.5
経常利益	792,776	16.0
5 特別利益	535,314	10.8
6 特別損失	1,007,732	20.3
当年度純利益	320,358	6.5
前年度繰越利益剰余金	—	
その他未処分利益剰余金変動額	940,182	
当年度未処分利益剰余金	1,260,541	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。



(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、管渠、水処理施設等の構築物、電気設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の97.1%を占めている。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、他会計からの補助金である。

ウ 固定負債

企業債は、建設改良費等の財源に充てるものであり1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、委託料、前受金（他会計補助金に係る返還金）、工事請負費、未払消費税及び地方消費税である。現金預金は37億4,284万円であり、支払資金を十分に有しているとはいえない状態である。

オ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は61億8,813万円であり、当年度未処分利益剰余金12億6,054万円と減債積立金1,567万円を合わせた利益剰余金は12億7,622万円となっている。

貸借対照表 (単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	141,090,222	97.1
(1)有形固定資産	141,061,829	97.1
(2)無形固定資産	28,284	0.0
(3)投資その他の資産	109	0.0
2 流動資産	4,143,401	2.9
(1)現金預金	3,742,849	2.6
(2)未収金	391,410	0.3
(3)前払金	9,142	0.0
資産合計	145,233,624	100.0
3 固定負債	13,507,536	9.3
(1)企業債	12,946,432	8.9
(2)管理運営負担金繰越金	561,104	0.4
4 流動負債	4,516,799	3.1
(1)企業債	1,758,245	1.2
(2)未払金	1,956,394	1.3
(3)前受金	489,298	0.3
(4)引当金	30,180	0.0
(5)預り金	2,128	0.0
(6)管理運営負担金繰越金	280,551	0.2
5 繰延収益	115,007,033	79.2
(1)長期前受金	129,808,142	89.4
(2)収益化累計額	△14,801,108	△10.2
負債合計	133,031,369	91.6
6 資本金	6,188,131	4.3
7 剰余金	6,014,123	4.1
(1)資本剰余金	4,737,903	3.3
(2)利益剰余金	1,276,220	0.9
資本合計	12,202,255	8.4
負債資本合計	145,233,624	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

令和2年度は、営業収益が前年度に比べ増加、営業費用は減少したことなどから、営業損失が前年度よりも減少したものの、営業外利益の減少と特別損失の計上もあったことから、経常利益及び当年度純利益は前年度を下回った。

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
営業収益	4,925,675	4,958,774
営業費用	13,867,418	13,740,537
営業利益(損失△)	△8,941,742	△8,781,763
経常利益	1,369,802	792,776
当年度純利益	1,156,453	320,358

なお、事業別に見た当年度純利益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益(損失△)の推移>

(単位：千円)

事 業 名	令和元年度	令和2年度
仙塩流域下水道事業	176,264	△45,201
阿武隈川下流流域下水道事業	317,002	19,886
鳴瀬川流域下水道事業	111,727	△9,009
吉田川流域下水道事業	110,928	△16,943
北上川下流流域下水道事業	262,220	186,518
北上川下流東部流域下水道事業	35,378	16,764
迫川流域下水道事業	142,930	168,342

イ 利益剰余金

令和2年度末の利益剰余金は、前年度より増加した。

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
利益剰余金	955,861	1,276,220



---

付 表

---

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
事 業 収 益	13,319,780,000	13,634,003,573	0	0	314,223,573	16,495,883,314
1 営 業 収 益	11,970,390,000	12,216,332,567	0	0	245,942,567	15,081,581,396
内 給 水 収 益	11,921,772,000	12,169,795,038	0	0	248,023,038	14,970,170,770
内 受 託 工 事 収 益	45,670,000	43,646,318	0	0	△ 2,023,682	107,867,266
内 所 の 他 営 業 収 益	2,948,000	2,891,211	0	0	△ 56,789	3,543,360
2 営 業 外 収 益	1,320,755,000	1,267,936,169	0	0	△ 52,818,831	1,306,520,374
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	581,000	619,125	0	0	38,125	2,859,248
内 他 会 計 補 助 金	1,022,000	846,000	0	0	△ 176,000	1,000,000
内 国 庫 補 助 金	63,751,000	0	0	0	△ 63,751,000	0
内 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	16,335,800	0	0	16,335,800	66,818,800
内 長 期 前 受 金 戻 入	1,241,575,000	1,235,392,116	0	0	△ 6,182,884	1,222,678,403
内 雑 収 益	13,826,000	14,743,128	0	0	917,128	13,163,923
3 特 別 利 益	28,635,000	149,734,837	0	0	121,099,837	107,781,544
内 過 年 度 損 益 修 正 益	6,896,000	121,460,454	0	0	114,564,454	54,366,686
内 所 の 他 特 別 利 益	21,739,000	28,274,383	0	0	6,535,383	53,414,858
事 業 費 用	12,400,401,530	11,679,540,712	102,174,600	24,243,000	594,443,218	11,630,430,777
1 営 業 費 用	10,563,847,310	10,120,939,940	89,967,900	0	352,939,470	10,010,091,978
内 原 水 及 び 浄 水 費	1,962,525,950	1,624,500,808	89,967,900	0	248,057,242	1,426,026,935
内 配 水 及 び 給 水 費	629,893,500	549,832,629	0	0	80,060,871	475,111,682
内 受 託 工 事 費	47,565,660	41,939,084	0	0	5,626,576	106,400,483
内 総 係 費	922,417,000	901,524,555	0	0	20,892,445	912,560,944
内 減 価 償 却 費	6,995,608,000	6,997,644,271	0	0	△ 2,036,271	7,082,528,588
内 資 産 減 耗 費	5,837,200	5,498,593	0	0	338,607	7,463,346
2 営 業 外 費 用	1,523,506,000	1,153,893,120	0	0	369,612,880	1,314,723,721
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	544,479,000	523,369,320	0	0	21,109,680	618,499,621
内 雑 支 出	1,022,000	846,000	0	0	176,000	759,000
内 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	978,005,000	629,677,800	0	0	348,327,200	695,465,100
3 特 別 損 失	306,730,220	404,707,652	12,206,700	24,243,000	△ 134,427,132	305,615,078
内 過 年 度 損 益 修 正 損	0	188,001,888	0	0	△ 188,001,888	213,937,025
内 所 の 他 特 別 損 失	306,730,220	216,705,764	12,206,700	24,243,000	53,574,756	91,678,053
4 予 備 費	6,318,000	0	0	0	6,318,000	0

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度				予算額と決算額 の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)				
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 繰次繰越額			
資 本 的 収 入	971,561,000	1,009,806,000	0	0	38,245,000	1,232,482,000	
1 企 業 債	718,300,000	954,400,000	0	0	236,100,000	1,023,700,000	
2 出 資 金	126,238,000	30,292,000	0	0	△ 95,946,000	120,589,000	
3 他 会 計 補 助 金	127,023,000	25,114,000	0	0	△ 101,909,000	88,193,000	
資 本 的 支 出	13,060,294,680	7,156,492,437	3,083,397,966	1,989,431,000	830,973,277	10,658,991,271	
1 建 設 改 良 費	9,107,907,680	3,204,108,696	3,083,397,966	1,989,431,000	830,970,018	5,271,796,012	
内 訳	建設改良工事費	8,865,813,680	3,081,400,032	3,081,915,966	1,989,431,000	713,066,682	5,262,432,457
	固定資産購入費	13,581,000	8,874,064	1,482,000	0	3,224,936	7,303,780
	建設利息等	0	0	0	0	0	2,059,775
	災害復旧費	228,513,000	113,834,600	0	0	114,678,400	0
2 企 業 債 償 還 金	3,945,289,000	3,945,287,491	0	0	1,509	4,794,481,149	
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	7,098,000	7,096,250	0	0	1,750	0	
4 他 会 計 からの 長 期 借 入 償 還 金	0	0	0	0	0	592,714,110	

## (2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		大崎広域水道事業		仙南・仙塩広域水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	11,105,948,968	100.0	2,796,291,606	100.0	8,309,657,362	100.0
内 給 水 収 益	11,063,450,168	99.6	2,789,163,368	99.7	8,274,286,800	99.6
内 受 託 工 事 収 益	39,691,145	0.4	4,320,583	0.2	35,370,562	0.4
内 訳 その 他 営 業 収 益	2,807,655	0.0	2,807,655	0.1	0	-
2 営 業 費 用	9,924,983,822	89.4	2,439,094,833	87.2	7,485,888,989	90.1
内 原 水 及 び 浄 水 費	1,489,590,083	13.4	604,515,143	21.6	885,074,940	10.7
内 配 水 及 び 給 水 費	499,995,172	4.5	250,801,026	9.0	249,194,146	3.0
内 受 託 工 事 費	38,139,114	0.3	4,111,114	0.1	34,028,000	0.4
内 訳 総 係 費	894,307,289	8.1	280,834,729	10.0	613,472,560	7.4
内 減 価 償 却 費	6,997,644,271	63.0	1,296,295,875	46.4	5,701,348,396	68.6
内 資 産 減 耗 費	5,307,893	0.0	2,536,946	0.1	2,770,947	0.0
営 業 利 益	1,180,965,146	10.6	357,196,773	12.8	823,768,373	9.9
3 営 業 外 収 益	1,251,085,039	11.3	174,123,874	6.2	1,076,961,165	13.0
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	619,125	0.0	249,895	0.0	369,230	0.0
内 他 会 計 補 助 金	846,000	0.0	0	-	846,000	0.0
内 長 期 前 受 金 戻 入	1,235,392,116	11.1	172,498,104	6.2	1,062,894,012	12.8
内 雑 収 益	14,227,798	0.1	1,375,875	0.0	12,851,923	0.2
4 営 業 外 費 用	524,189,998	4.7	74,255,776	2.7	449,934,222	5.4
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	523,369,320	4.7	74,252,991	2.7	449,116,329	5.4
内 雑 支 出	820,678	0.0	2,785	0.0	817,893	0.0
経 常 利 益	1,907,860,187	17.2	457,064,871	16.3	1,450,795,316	17.5
5 特 別 利 益	149,734,837	1.3	36,050,192	1.3	113,684,645	1.4
内 過 年 度 損 益 修 正 益	121,460,454	1.1	34,477,192	1.2	86,983,262	1.0
内 訳 その 他 特 別 利 益	28,274,383	0.3	1,573,000	0.1	26,701,383	0.3
6 特 別 損 失	394,803,512	3.6	75,576,332	2.7	319,227,180	3.8
内 過 年 度 損 益 修 正 損	188,001,888	1.7	45,235,077	1.6	142,766,811	1.7
内 訳 その 他 特 別 損 失	206,801,624	1.9	30,341,255	1.1	176,460,369	2.1
当 年 度 純 利 益	1,662,791,512	15.0	417,538,731	14.9	1,245,252,781	15.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	3,945,287,491		612,384,534		3,332,902,957	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,608,079,003		1,029,923,265		4,578,155,738	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	合 計		大 崎 広 域 水 道 事 業		仙 南 ・ 仙 塩 広 域 水 道 事 業	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1 固 定 資 産	186,660,731,289	90.0	26,611,340,967	75.6	160,049,390,322	92.9
(1) 有 形 固 定 資 産	133,516,018,931	64.3	20,989,183,610	59.6	112,526,835,321	65.3
内 土 地	4,210,781,008	2.0	893,433,686	2.5	3,317,347,322	1.9
内 建 物	6,276,995,974	3.0	2,795,518,813	7.9	3,481,477,161	2.0
内 構 築 物	104,482,528,415	50.4	12,785,374,574	36.3	91,697,153,841	53.2
内 機 械 及 び 装 置	9,281,929,584	4.5	3,927,812,342	11.2	5,354,117,242	3.1
内 車 両 運 搬 具	6,016,649	0.0	3,669,303	0.0	2,347,346	0.0
内 船	7,900	0.0	7,900	0.0	0	-
内 工 具 器 具 及 び 備 品	40,129,799	0.0	24,120,091	0.1	16,009,708	0.0
内 建 設 仮 勘 定	9,217,629,602	4.4	559,246,901	1.6	8,658,382,701	5.0
(2) 無 形 固 定 資 産	53,144,528,495	25.6	5,622,074,359	16.0	47,522,454,136	27.6
内 ダ ム 使 用 権	53,092,097,329	25.6	5,615,324,479	15.9	47,476,772,850	27.6
内 地 上 権	10,190,699	0.0	1,722,042	0.0	8,468,657	0.0
内 施 設 利 用 権	41,487,867	0.0	4,690,938	0.0	36,796,929	0.0
内 電 話 加 入 権	752,600	0.0	336,900	0.0	415,700	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	183,863	0.0	82,998	0.0	100,865	0.0
内 所 の 他 投 資	183,863	0.0	82,998	0.0	100,865	0.0
2 流 動 資 産	20,840,403,544	10.0	8,594,751,154	24.4	12,245,652,390	7.1
(1) 現 金 預 金	19,487,572,512	9.4	8,288,723,832	23.5	11,198,848,680	6.5
(2) 未 収 金	1,069,187,072	0.5	250,428,481	0.7	818,758,591	0.5
(3) 貯 蔵 品	250,757,710	0.1	25,162,591	0.1	225,595,119	0.1
(4) 前 払 金	32,886,250	0.0	30,436,250	0.1	2,450,000	0.0
資 産 合 計	207,501,134,833	100.0	35,206,092,121	100.0	172,295,042,712	100.0
3 固 定 負 債	24,086,326,417	11.6	4,529,266,520	12.9	19,557,059,897	11.4
(1) 企 業 債	24,080,278,417	11.6	4,529,266,520	12.9	19,551,011,897	11.3
(2) 引 当 金	6,048,000	0.0	0	-	6,048,000	0.0
内 退 職 給 付 引 当 金	6,048,000	0.0	0	-	6,048,000	0.0
4 流 動 負 債	5,379,656,774	2.6	1,600,489,202	4.5	3,779,167,572	2.2
(1) 企 業 債	3,544,789,856	1.7	574,289,045	1.6	2,970,500,811	1.7
(2) 未 払 金	1,679,022,749	0.8	929,587,228	2.6	749,435,521	0.4
(3) 前 受 金	77,510,000	0.0	77,510,000	0.2	0	-
(4) 引 当 金	39,120,000	0.0	17,632,000	0.1	21,488,000	0.0
内 賞 与 引 当 金	32,824,000	0.0	14,795,000	0.0	18,029,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金	6,296,000	0.0	2,837,000	0.0	3,459,000	0.0
(6) 預 り 金	39,214,169	0.0	1,470,929	0.0	37,743,240	0.0
5 繰 延 収 益	33,101,690,047	16.0	4,169,961,982	11.8	28,931,728,065	16.8
(1) 長 期 前 受 金	52,797,718,697	25.4	8,883,104,897	25.2	43,914,613,800	25.5
(2) 収 益 化 累 計 額	△19,696,028,650	△9.5	△4,713,142,915	△13.4	△14,982,885,735	△8.7
負 債 合 計	62,567,673,238	30.2	10,299,717,704	29.3	52,267,955,534	30.3
6 資 本	137,550,904,633	66.3	23,707,056,671	67.3	113,843,847,962	66.1
(1) 資 本 金	137,550,904,633	66.3	23,707,056,671	67.3	113,843,847,962	66.1
7 剰 余 金	7,382,556,962	3.6	1,199,317,746	3.4	6,183,239,216	3.6
(1) 資 本 剰 余 金	1,231,036,587	0.6	141,100,062	0.4	1,089,936,525	0.6
内 国 庫 補 助 金	1,115,872,110	0.5	139,485,108	0.4	976,387,002	0.6
内 受 贈 財 産 評 価 額	2,370,813	0.0	1,174,290	0.0	1,196,523	0.0
内 他 会 計 補 助 金	112,353,000	0.1	0	-	112,353,000	0.1
内 所 の 他 資 本 剰 余 金	440,664	0.0	440,664	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	6,151,520,375	3.0	1,058,217,684	3.0	5,093,302,691	3.0
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,608,079,003	2.7	1,029,923,265	2.9	4,578,155,738	2.7
内 減 債 積 立 金	543,441,372	0.3	28,294,419	0.1	515,146,953	0.3
資 本 合 計	144,933,461,595	69.8	24,906,374,417	70.7	120,027,087,178	69.7
負 債 資 本 合 計	207,501,134,833	100.0	35,206,092,121	100.0	172,295,042,712	100.0



## (4) 比較損益計算書(5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	13,758,529,798	100.0	13,818,326,382	100.0	13,787,886,978	100.0	13,855,975,571	100.0	11,105,948,968	100.0
内 給 水 収 益	13,723,888,320	99.7	13,697,409,671	99.1	13,698,952,455	99.4	13,754,535,536	99.3	11,063,450,168	99.6
内 受 託 工 事 収 益	30,325,885	0.2	117,840,854	0.9	83,989,691	0.6	98,061,153	0.7	39,691,145	0.4
内 其 他 営 業 収 益	4,315,593	0.0	3,075,857	0.0	4,944,832	0.0	3,378,882	0.0	2,807,655	0.0
2 営 業 費 用	9,615,653,254	69.9	9,660,640,015	69.9	9,980,373,605	72.4	9,838,632,255	71.0	9,924,983,822	89.4
内 原 水 及 び 浄 水 費	1,250,562,376	9.1	1,261,391,049	9.1	1,288,276,113	9.3	1,312,472,718	9.5	1,489,590,083	13.4
内 配 水 及 び 給 水 費	511,343,800	3.7	433,241,633	3.1	586,089,782	4.3	433,035,506	3.1	499,995,172	4.5
内 受 託 工 事 費	29,501,794	0.2	114,321,813	0.8	80,784,225	0.6	96,727,712	0.7	38,139,114	0.3
内 総 係 費	873,827,831	6.4	886,161,309	6.4	947,764,185	6.9	906,627,355	6.5	894,307,289	8.1
内 減 価 償 却 費	6,936,492,062	50.4	6,956,840,349	50.3	7,071,688,133	51.3	7,082,528,588	51.1	6,997,644,271	63.0
内 資 産 減 耗 費	13,925,391	0.1	8,683,862	0.1	5,771,167	0.0	7,240,376	0.1	5,307,893	0.0
営 業 利 益	4,142,876,544	30.1	4,157,686,367	30.1	3,807,513,373	27.6	4,017,343,316	29.0	1,180,965,146	10.6
3 営 業 外 収 益	1,276,285,040	9.3	1,291,992,896	9.3	1,252,610,998	9.1	1,239,259,331	8.9	1,251,085,039	11.3
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,186,345	0.0	1,902,250	0.0	2,320,714	0.0	2,859,248	0.0	619,125	0.0
内 他 会 計 補 助 金	16,877,000	0.1	8,671,000	0.1	3,373,000	0.0	1,000,000	0.0	846,000	0.0
内 長 期 前 受 金 戻 入	1,233,591,377	9.0	1,269,422,813	9.2	1,231,876,202	8.9	1,222,678,403	8.8	1,235,392,116	11.1
内 雑 収 益	23,630,318	0.2	11,996,833	0.1	15,041,082	0.1	12,721,680	0.1	14,227,798	0.1
4 営 業 外 費 用	1,004,707,841	7.3	852,499,732	6.2	729,147,593	5.3	620,894,120	4.5	524,189,998	4.7
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	992,799,883	7.2	851,821,692	6.2	728,334,206	5.3	618,499,621	4.5	523,369,320	4.7
内 雑 支 出	11,907,958	0.1	678,040	0.0	813,387	0.0	2,394,499	0.0	820,678	0.0
経 常 利 益	4,414,453,743	32.1	4,597,179,531	33.3	4,330,976,778	31.4	4,635,708,527	33.5	1,907,860,187	17.2
5 特 別 利 益	454,034,279	3.3	0	—	205,433,461	1.5	107,781,544	0.8	149,734,837	1.3
内 過 年 度 損 益 修 正 益	13,720,076	0.1	0	—	0	—	54,366,686	0.4	121,460,454	1.1
内 其 他 特 別 利 益	440,314,203	3.2	0	—	205,433,461	1.5	53,414,858	0.4	28,274,383	0.3
6 特 別 損 失	338,302,479	2.5	404,191,086	2.9	170,510,911	1.2	301,385,173	2.2	394,803,512	3.6
内 過 年 度 損 益 修 正 損	265,635,534	1.9	0	—	0	—	213,937,025	1.5	188,001,888	1.7
内 其 他 特 別 損 失	72,666,945	0.5	404,191,086	2.9	170,510,911	1.2	87,448,148	0.6	206,801,624	1.9
当 年 度 純 利 益	4,530,185,543	32.9	4,192,988,445	30.3	4,365,899,328	31.7	4,442,104,898	32.1	1,662,791,512	15.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0		0		0	
其 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	4,392,874,338		4,491,782,622		4,223,861,940		4,326,804,789		3,945,287,491	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,923,059,881		8,684,771,067		8,589,761,268		8,768,909,687		5,608,079,003	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表 (5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	200,140,797,472	93.3	197,479,508,001	92.3	192,803,945,610	91.4	190,130,527,974	90.4	186,660,731,289	90.0
(1)有形固定資産	139,415,472,528	65.0	138,650,547,036	64.8	135,857,447,463	64.4	135,084,932,361	64.2	133,516,018,931	64.3
内 地	4,230,550,594	2.0	4,206,220,248	2.0	4,206,613,660	2.0	4,206,613,660	2.0	4,210,781,008	2.0
内 建	6,146,445,319	2.9	7,081,412,273	3.3	6,813,204,078	3.2	6,545,098,565	3.1	6,276,995,974	3.0
内 構	117,934,547,752	55.0	114,631,440,614	53.6	111,329,499,694	52.8	108,098,524,770	51.4	104,482,528,415	50.4
内 機	8,608,207,007	4.0	9,131,842,987	4.3	8,751,147,588	4.1	7,914,233,952	3.8	9,281,929,584	4.5
内 車	14,302,595	0.0	12,339,289	0.0	10,908,257	0.0	8,987,102	0.0	6,016,649	0.0
内 船	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0
内 工	75,984,173	0.0	65,990,848	0.0	54,802,880	0.0	47,053,936	0.0	40,129,799	0.0
内 建	2,405,427,188	1.1	3,521,292,877	1.6	4,691,263,406	2.2	8,264,412,476	3.9	9,217,629,602	4.4
(2)無形固定資産	60,725,324,944	28.3	58,828,960,965	27.5	56,946,498,147	27.0	55,045,595,613	26.2	53,144,528,495	25.6
内 夕	60,663,167,421	28.3	58,770,399,898	27.5	56,877,632,375	27.0	54,984,864,852	26.2	53,092,097,329	25.6
内 地	4,053,110	0.0	4,374,186	0.0	18,596,525	0.0	14,379,954	0.0	10,190,699	0.0
内 施	57,193,775	0.0	53,267,298	0.0	49,340,821	0.0	45,414,344	0.0	41,487,867	0.0
内 電	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0
内 所	158,038	0.0	166,983	0.0	175,826	0.0	183,863	0.0	0	-
内 投	0	-	0	-	0	-	0	-	183,863	0.0
内 所	0	-	0	-	0	-	0	-	183,863	0.0
2 流動資産	14,358,172,700	6.7	16,406,745,158	7.7	18,071,983,469	8.6	20,127,512,082	9.6	20,840,403,544	10.0
(1)現金預	12,892,205,769	6.0	14,539,717,627	6.8	16,510,809,866	7.8	18,331,424,923	8.7	19,487,572,512	9.4
(2)未収	1,194,300,009	0.6	1,582,400,018	0.7	1,304,729,654	0.6	1,531,563,581	0.7	1,069,187,072	0.5
(3)貯蔵	265,086,922	0.1	266,667,513	0.1	256,443,949	0.1	253,583,578	0.1	250,757,710	0.1
(4)前払	6,580,000	0.0	17,960,000	0.0	0	-	10,940,000	0.0	32,886,250	0.0
資 産 合 計	214,498,970,172	100.0	213,886,253,159	100.0	210,875,929,079	100.0	210,258,040,056	100.0	207,501,134,833	100.0
3 固定負債	38,952,203,922	18.2	34,320,575,023	16.0	29,721,369,461	14.1	26,673,692,273	12.7	24,086,326,417	11.6
(1)企業	37,839,433,943	17.6	33,724,836,913	15.8	29,592,255,764	14.0	26,670,668,273	12.7	24,080,278,417	11.6
(2)他会	1,112,769,979	0.5	592,714,110	0.3	129,113,697	0.1	0	-	0	-
(3)引	0	-	3,024,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0	6,048,000	0.0
内 退	0	-	3,024,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0	6,048,000	0.0
4 流動負債	7,989,347,319	3.7	8,636,712,758	4.0	6,875,252,677	3.3	5,931,199,033	2.8	5,379,656,774	2.6
(1)企業	6,097,639,787	2.8	5,284,797,030	2.5	4,794,481,149	2.3	3,945,287,491	1.9	3,544,789,856	1.7
(2)他会	266,436,068	0.1	520,055,869	0.2	463,600,413	0.2	0	-	0	-
(3)未払	1,566,006,204	0.7	2,633,812,885	1.2	1,511,493,335	0.7	1,854,053,019	0.9	1,679,022,749	0.8
(4)前受	0	-	101,030,000	0.0	2,325,000	0.0	12,197,000	0.0	77,510,000	0.0
(5)引	35,030,000	0.0	37,106,000	0.0	42,778,000	0.0	41,089,000	0.0	39,120,000	0.0
内 賞	29,509,000	0.0	31,281,000	0.0	35,967,000	0.0	34,507,000	0.0	32,824,000	0.0
内 法	5,521,000	0.0	5,825,000	0.0	6,811,000	0.0	6,582,000	0.0	6,296,000	0.0
(6)預	24,235,260	0.0	59,910,974	0.0	60,574,780	0.0	78,572,523	0.0	39,214,169	0.0
5 繰延	37,907,968,579	17.7	36,726,237,291	17.2	35,601,622,756	16.9	34,412,770,667	16.4	33,101,690,047	16.0
(1)長期	56,828,018,580	26.5	56,043,648,407	26.2	55,446,045,299	26.3	53,761,457,864	25.6	52,797,718,697	25.4
(2)収益	△18,920,050,001	△ 8.8	△19,317,411,116	△ 9.0	△19,844,422,543	△ 9.4	△19,348,687,197	△ 9.2	△19,696,028,650	△ 9.5
負 債 合 計	84,849,519,820	39.6	79,683,525,072	37.3	72,198,244,894	34.2	67,017,661,973	31.9	62,567,673,238	30.2
6 資本	119,495,353,884	55.7	124,248,517,512	58.1	128,849,356,904	61.1	133,193,807,844	63.3	137,550,904,633	66.3
(1)資	119,495,353,884	55.7	124,248,517,512	58.1	128,849,356,904	61.1	133,193,807,844	63.3	137,550,904,633	66.3
7 剰余	10,154,096,468	4.7	9,954,210,575	4.7	9,828,327,281	4.7	10,046,570,239	4.8	7,382,556,962	3.6
(1)資	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6
内 国	1,115,872,110	0.5	1,115,872,110	0.5	1,115,872,110	0.5	1,115,872,110	0.5	1,115,872,110	0.5
内 受	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0
内 他	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1
内 所	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0
(2)利益	8,923,059,881	4.2	8,723,173,988	4.1	8,597,290,694	4.1	8,815,533,652	4.2	6,151,520,375	3.0
内 当	8,923,059,881	4.2	8,684,771,067	4.1	8,589,761,268	4.1	8,768,909,687	4.2	5,608,079,003	2.7
内 減	0	-	38,402,921	0.0	7,529,426	0.0	46,623,965	0.0	543,441,372	0.3
資 本 合 計	129,649,450,352	60.4	134,202,728,087	62.7	138,677,684,185	65.8	143,240,378,083	68.1	144,933,461,595	69.8
負 債 資 本 合 計	214,498,970,172	100.0	213,886,253,159	100.0	210,875,929,079	100.0	210,258,040,056	100.0	207,501,134,833	100.0

## (6) 主要経営分析表 (5年間)

分析項目		算式	大崎広域水道事業					仙南・仙塩広域水道事業				
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
業務	供給単価 (1m <sup>3</sup> 当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	126.3	126.0	126.2	126.1	122.0	152.5	153.3	153.7	153.0	123.1
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均給水量 m}^3}{\text{1日給水能力 m}^3} \times 100$	62.7	62.8	62.6	62.7	62.0	69.6	69.0	68.9	69.5	66.0
収益性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	133.5	127.2	126.8	122.9	116.1	143.6	141.8	144.1	147.1	115.1
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	130.1	130.3	122.7	126.2	114.7	147.2	147.6	143.4	145.9	111.0
	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	33.5	30.8	27.9	24.6	24.6	66.2	56.1	48.2	43.3	45.7
財務 安全性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	企業債償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	67.4	62.7	54.4	49.0	47.2	111.0	93.1	79.4	71.9	58.5
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	85.9	85.0	82.0	80.4	79.2	99.0	98.4	97.0	95.6	95.0
生産性	職員1人当たり 給水量(m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	857,445	891,804	856,301	925,897	880,602	2,362,960	2,423,652	2,193,243	2,212,911	2,240,112
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	108,465	112,509	108,233	116,890	107,384	359,989	371,560	336,925	338,614	275,810

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事業収益	1,980,646,000	2,028,316,631	0	0	47,670,631	1,931,226,625
1 営業収益	1,659,037,000	1,725,348,214	0	0	66,311,214	1,629,803,732
内 給水収益	1,617,173,000	1,619,282,469	0	0	2,109,469	1,613,217,758
内 受託工事収益	0	77,026,180	0	0	77,026,180	0
内 その他営業収益	41,864,000	29,039,565	0	0	△ 12,824,435	16,585,974
2 営業外収益	287,591,000	280,499,942	0	0	△ 7,091,058	278,516,954
内 受取利息及び配当金	96,000	105,381	0	0	9,381	557,278
内 他会計補助金	0	0	0	0	0	3,178,266
内 国庫補助金	12,000,000	0	0	0	△ 12,000,000	0
内 長期前受金戻入	272,318,000	275,417,366	0	0	3,099,366	271,009,475
内 消費税及び地方消費税還付金	0	1,764,700	0	0	1,764,700	0
内 雑収	3,177,000	3,212,495	0	0	35,495	3,771,935
3 特別利益	34,018,000	22,468,475	0	0	△ 11,549,525	22,905,939
内 過年度損益修正	0	22,468,475	0	0	22,468,475	17,079,339
内 その他特別利益	34,018,000	0	0	0	△ 34,018,000	5,826,600
事業費用	1,850,786,350	1,700,223,046	53,774,600	0	96,788,704	1,547,804,960
1 営業費用	1,645,723,350	1,539,541,492	18,162,100	0	88,019,758	1,398,179,705
内 原水及び浄水費	441,771,550	373,014,834	18,162,100	0	50,594,616	342,377,829
内 配水及び給水費	226,703,000	194,025,214	0	0	32,677,786	140,349,746
内 受託工事費	70,023,800	70,023,800	0	0	0	0
内 総係費	129,655,000	125,255,687	0	0	4,399,313	118,596,623
内 減価償却費	774,312,000	774,310,600	0	0	1,400	796,325,434
内 資産減耗費	3,258,000	2,911,357	0	0	346,643	530,073
2 営業外費用	148,579,000	86,821,766	0	0	61,757,234	58,771,507
内 支払利息及び企業債取扱諸費	10,661,000	8,007,466	0	0	2,653,534	10,480,707
内 雑支出	5,970,000	6,113,400	0	0	△ 143,400	0
内 消費税及び地方消費税	131,948,000	72,700,900	0	0	59,247,100	48,290,800
3 特別損失	55,184,000	73,859,788	35,612,500	0	△ 54,288,288	90,853,748
内 過年度損益修正	0	45,082,149	0	0	△ 45,082,149	90,853,748
内 その他特別損失	55,184,000	28,777,639	35,612,500	0	△ 9,206,139	0
4 予備	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0

## イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	1,221,416,000	1,274,738,759	0	0	53,322,759	234,830,560
1 企 業 債	321,400,000	216,600,000	0	0	△ 104,800,000	155,200,000
2 国 庫 補 助 金	0	28,736,250	0	0	28,736,250	0
3 工 事 負 担 金	494,083,000	314,252,509	0	0	△ 179,830,491	0
4 他 会 計 補 助 金	405,933,000	715,150,000	0	0	309,217,000	79,630,560
資 本 的 支 出	2,479,596,960	1,439,582,146	898,476,490	71,700,000	69,838,324	834,560,138
1 建 設 改 良 費	2,401,303,960	1,361,290,958	898,476,490	71,700,000	69,836,512	587,925,701
内 建 設 改 良 工 事 費	2,401,293,960	1,361,288,966	898,476,490	71,700,000	69,828,504	587,791,781
訳 固 定 資 産 購 入 費	10,000	1,992	0	0	8,008	133,920
2 企 業 債 償 還 金	78,293,000	78,291,188	0	0	1,812	68,592,128
3 他会計からの長期借入金償還金	0	0	0	0	0	178,042,309

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業		
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	
1 営 業 収 益	1,568,498,392	100.0	554,593,848	100.0	548,321,098	100.0	465,583,446	100.0	
内 訳	給 水 収 益	1,472,074,986	93.9	554,291,100	99.9	452,200,440	82.5	465,583,446	100.0
	受 託 工 事 収 益	70,023,800	4.5	0	—	70,023,800	12.8	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	26,399,606	1.7	302,748	0.1	26,096,858	4.8	0	—
	2 営 業 費 用	1,480,950,615	94.4	603,826,271	108.9	434,020,695	79.2	443,103,649	95.2
内 訳	原 水 及 び 浄 水 費	339,460,678	21.6	123,328,850	22.2	135,848,616	24.8	80,283,212	17.2
	配 水 及 び 給 水 費	176,473,343	11.3	75,512,759	13.6	64,735,687	11.8	36,224,897	7.8
	受 託 工 事 費	63,658,000	4.1	0	—	63,658,000	11.6	0	—
	総 係 費	124,247,937	7.9	50,712,789	9.1	47,582,781	8.7	25,952,367	5.6
	減 価 償 却 費	774,310,600	49.4	353,159,238	63.7	121,754,469	22.2	299,396,893	64.3
	資 産 減 耗 費	2,800,057	0.2	1,112,635	0.2	441,142	0.1	1,246,280	0.3
営 業 利 益 ( 損 失 △ )	87,547,777	5.6	△ 49,232,423	△ 8.9	114,300,403	20.8	22,479,797	4.8	
3 営 業 外 収 益	278,673,900	17.8	157,007,471	28.3	42,780,879	7.8	78,885,550	16.9	
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	105,381	0.0	36,837	0.0	32,961	0.0	35,583	0.0
	長 期 前 受 金 戻 入	275,417,366	17.6	154,248,685	27.8	42,703,241	7.8	78,465,440	16.9
	雑 収 益	3,151,153	0.2	2,721,949	0.5	44,677	0.0	384,527	0.1
4 営 業 外 費 用	14,129,712	0.9	9,985,561	1.8	2,963,089	0.5	1,181,062	0.3	
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,007,466	0.5	7,490,164	1.4	517,302	0.1	0	—
	雑 支 出	6,122,246	0.4	2,495,397	0.4	2,445,787	0.4	1,181,062	0.3
経 常 利 益	352,091,965	22.4	97,789,487	17.6	154,118,193	28.1	100,184,285	21.5	
5 特 別 利 益	22,468,475	1.4	7,757,083	1.4	9,025,558	1.6	5,685,834	1.2	
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 益	22,468,475	1.4	7,757,083	1.4	9,025,558	1.6	5,685,834	1.2
6 特 別 損 失	73,838,188	4.7	37,284,019	6.7	22,970,489	4.2	13,583,680	2.9	
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 損	45,082,149	2.9	15,277,071	2.8	18,755,035	3.4	11,050,043	2.4
	そ の 他 特 別 損 失	28,756,039	1.8	22,006,948	4.0	4,215,454	0.8	2,533,637	0.5
当 年 度 純 利 益	300,722,252	19.2	68,262,551	12.3	140,173,262	25.6	92,286,439	19.8	
前年度繰越利益剰余金(欠損金△)	0		125,685,963		151,965,657		△ 277,651,620		
その他未処分利益剰余金変動額	78,291,188		67,124,378		11,166,810		0		
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金△)	379,013,440		261,072,892		303,305,729		△ 185,365,181		

注 比率は営業収益に対する割合である。

## (3) 貸借対照表

(単位: 円, %)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	17,482,255,848	78.3	7,114,590,352	83.0	3,564,703,908	72.4	6,802,961,588	77.0
(1) 有 形 固 定 資 産	16,158,732,492	72.4	7,114,419,970	83.0	3,442,470,944	69.9	5,601,841,578	63.4
内 訳								
土 地	1,380,911,639	6.2	490,206,351	5.7	786,087,942	16.0	104,617,346	1.2
建 物	458,681,410	2.1	306,096,091	3.6	75,205,146	1.5	77,380,173	0.9
構 築 物	11,858,749,479	53.1	5,432,438,830	63.4	1,937,235,477	39.4	4,489,075,172	50.8
機 械 及 び 装 置	945,833,797	4.2	507,947,409	5.9	329,926,942	6.7	107,959,446	1.2
車 両 運 搬 具	465,450	0.0	392,950	0.0	0	—	72,500	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	682,266	0.0	64,200	0.0	260,344	0.0	357,722	0.0
建 設 仮 勘 定	1,513,408,451	6.8	377,274,139	4.4	313,755,093	6.4	822,379,219	9.3
(2) 無 形 固 定 資 産	1,323,484,659	5.9	141,800	0.0	122,232,964	2.5	1,201,109,895	13.6
内 訳								
ダ ム 使 用 権	1,200,521,333	5.4	0	—	0	—	1,200,521,333	13.6
地 上 権	588,562	0.0	0	—	0	—	588,562	0.0
施 設 利 用 権	122,182,664	0.5	0	—	122,182,664	2.5	0	—
電 話 加 入 権	192,100	0.0	141,800	0.0	50,300	0.0	0	—
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	38,697	0.0	28,582	0.0	0	—	10,115	0.0
内 訳								
そ の 他 投 資	38,697	0.0	28,582	0.0	0	—	10,115	0.0
2 流 動 資 産	4,845,489,798	21.7	1,456,510,427	17.0	1,357,591,028	27.6	2,031,388,343	23.0
(1) 現 金 預 金	3,699,481,581	16.6	1,135,360,353	13.2	1,269,899,855	25.8	1,294,221,373	14.6
(2) 未 収 金	1,116,523,610	5.0	308,559,977	3.6	87,271,173	1.8	720,692,460	8.2
(3) 貯 蔵 品	21,429,607	0.1	12,590,097	0.1	420,000	0.0	8,419,510	0.1
(4) 前 払 金	8,055,000	0.0	0	—	0	—	8,055,000	0.1
資 産 合 計	22,327,745,646	100.0	8,571,100,779	100.0	4,922,294,936	100.0	8,834,349,931	100.0
3 固 定 負 債	5,717,953,925	25.6	2,239,332,185	26.1	921,668,240	18.7	2,556,953,500	28.9
(1) 企 業 債	1,600,894,465	7.2	1,196,259,925	14.0	404,634,540	8.2	0	—
(2) 他 会 計 借 入 金	4,117,059,460	18.4	1,043,072,260	12.2	517,033,700	10.5	2,556,953,500	28.9
4 流 動 負 債	974,274,239	4.4	258,407,043	3.0	160,684,716	3.3	555,182,480	6.3
(1) 企 業 債	83,063,840	0.4	69,303,857	0.8	13,759,983	0.3	0	—
(2) 他 会 計 借 入 金	216,687,351	1.0	54,898,551	0.6	27,212,300	0.6	134,576,500	1.5
(3) 未 払 金	652,941,149	2.9	130,888,635	1.5	102,639,704	2.1	419,412,810	4.7
(4) 引 当 金	8,240,000	0.0	3,316,000	0.0	3,742,000	0.1	1,182,000	0.0
内 訳								
賞 与 引 当 金	6,912,000	0.0	2,782,000	0.0	3,139,000	0.1	991,000	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金	1,328,000	0.0	534,000	0.0	603,000	0.0	191,000	0.0
(5) 預 り 金	13,341,899	0.1	0	—	13,330,729	0.3	11,170	0.0
5 繰 延 収 益	6,459,410,466	28.9	3,012,558,484	35.1	971,358,390	19.7	2,475,493,592	28.0
(1) 長 期 前 受 金	16,415,734,101	73.5	8,066,803,103	94.1	3,781,029,749	76.8	4,567,901,249	51.7
(2) 収 益 化 累 計 額	△9,956,323,635	△44.6	△5,054,244,619	△59.0	△2,809,671,359	△57.1	△2,092,407,657	△23.7
負 債 合 計	13,151,638,630	58.9	5,510,297,712	64.3	2,053,711,346	41.7	5,587,629,572	63.2
6 資 本 金	7,094,096,498	31.8	1,959,806,734	22.9	1,807,953,535	36.7	3,326,336,229	37.7
7 剰 余 金	2,082,010,518	9.3	1,100,996,333	12.8	1,060,630,055	21.5	△79,615,870	△0.9
(1) 資 本 剰 余 金	777,823,908	3.5	277,568,536	3.2	394,506,061	8.0	105,749,311	1.2
内 訳								
国 庫 補 助 金	436,649,514	2.0	168,877,755	2.0	242,096,692	4.9	25,675,067	0.3
工 事 負 担 金	335,574,394	1.5	108,690,781	1.3	146,809,369	3.0	80,074,244	0.9
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,600,000	0.0	0	—	5,600,000	0.1	0	—
(2) 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	1,304,186,610	5.8	823,427,797	9.6	666,123,994	13.5	△185,365,181	△2.1
内 訳								
減 債 積 立 金	295,839,506	1.3	271,144,983	3.2	24,694,523	0.5	0	—
建 設 改 良 積 立 金	629,333,664	2.8	291,209,922	3.4	338,123,742	6.9	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	379,013,440	1.7	261,072,892	3.0	303,305,729	6.2	△185,365,181	△2.1
資 本 合 計	9,176,107,016	41.1	3,060,803,067	35.7	2,868,583,590	58.3	3,246,720,359	36.8
負 債 資 本 合 計	22,327,745,646	100.0	8,571,100,779	100.0	4,922,294,936	100.0	8,834,349,931	100.0



(4) 比較損益計算書(5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	1,519,007,883	100.0	1,539,142,781	100.0	1,481,089,377	100.0	1,497,481,271	100.0	1,568,498,392	100.0
内 訳										
給 水 収 益	1,293,069,640	85.1	1,442,542,826	93.7	1,471,260,682	99.3	1,482,334,296	99.0	1,472,074,986	93.9
受 託 工 事 収 益	188,594,120	12.4	83,345,680	5.4	0	—	0	—	70,023,800	4.5
そ の 他 営 業 収 益	37,344,123	2.5	13,254,275	0.9	9,828,695	0.7	15,146,975	1.0	26,399,606	1.7
2 営 業 費 用	1,703,503,127	112.1	1,538,966,894	100.0	1,485,105,094	100.3	1,355,389,957	90.5	1,480,950,615	94.4
内 訳										
原 水 及 び 浄 水 費	312,604,441	20.6	309,819,007	20.1	313,150,223	21.1	313,038,887	20.9	339,460,678	21.6
配 水 及 び 給 水 費	200,067,693	13.2	169,110,589	11.0	186,626,036	12.6	127,919,885	8.5	176,473,343	11.3
受 託 工 事 費	179,904,000	11.8	67,314,000	4.4	0	—	0	—	63,658,000	4.1
総 係 費	135,743,087	8.9	115,839,498	7.5	113,500,516	7.7	117,580,178	7.9	124,247,937	7.9
減 価 償 却 費	873,106,071	57.5	870,118,171	56.5	866,902,833	58.5	796,325,434	53.2	774,310,600	49.4
資 産 減 耗 費	2,077,835	0.1	6,765,629	0.4	4,925,486	0.3	525,573	0.0	2,800,057	0.2
営 業 利 益 ( 損 失 △ )	△ 184,495,244	△ 12.1	175,887	0.0	△ 4,015,717	△ 0.3	142,091,314	9.5	87,547,777	5.6
3 営 業 外 収 益	403,907,126	26.6	332,081,080	21.6	301,577,907	20.4	278,491,117	18.6	278,673,900	17.8
内 訳										
受 取 利 息 及 び 配 当 金	344,066	0.0	345,641	0.0	452,897	0.0	557,278	0.0	105,381	0.0
他 会 計 補 助 金	76,839,000	5.1	22,055,000	1.4	7,586,000	0.5	3,178,266	0.2	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	311,237,316	20.5	303,914,604	19.7	289,703,260	19.6	271,009,475	18.1	275,417,366	17.6
雑 収 益	15,486,744	1.0	5,765,835	0.4	3,835,750	0.3	3,746,098	0.3	3,151,153	0.2
4 営 業 外 費 用	26,288,169	1.7	16,804,412	1.1	12,877,066	0.9	11,091,464	0.7	14,129,712	0.9
内 訳										
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,127,734	1.2	14,348,853	0.9	12,289,720	0.8	10,480,707	0.7	8,007,466	0.5
雑 支 出	8,160,435	0.5	2,455,559	0.2	587,346	0.0	610,757	0.0	6,122,246	0.4
経 常 利 益	193,123,713	12.7	315,452,555	20.5	284,685,124	19.2	409,490,967	27.3	352,091,965	22.4
5 特 別 利 益	21,436,622	1.4	0	—	3,105,382	0.2	22,905,939	1.5	22,468,475	1.4
内 訳										
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—	17,079,339	1.1	22,468,475	1.4
そ の 他 特 別 利 益	21,436,622	1.4	0	—	3,105,382	0.2	5,826,600	0.4	0	—
6 特 別 損 失	4,028,665	0.3	15,470,491	1.0	0	—	90,853,748	6.1	73,838,188	4.7
内 訳										
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	0	—	90,853,748	6.1	45,082,149	2.9
そ の 他 特 別 損 失	4,028,665	0.3	15,470,491	1.0	0	—	0	—	28,756,039	1.8
当 年 度 純 利 益	210,531,670	13.9	299,982,064	19.5	287,790,506	19.4	341,543,158	22.8	300,722,252	19.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0		0		0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	104,662,379		94,289,924		79,519,589		65,423,715		78,291,188	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	315,194,049		394,271,988		367,310,095		406,966,873		379,013,440	

注 比率は営業収益に対する割合である。



## (5) 比較貸借対照表 (5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	17,286,379,924	87.7	17,073,942,276	85.5	17,166,815,024	83.2	17,108,811,553	82.2	17,482,255,848	78.3
(1)有形固定資産	15,661,320,029	79.4	15,525,179,471	77.7	15,693,391,054	76.0	15,711,459,444	75.5	16,158,732,492	72.4
内 地 建 構 機 械 及 び 装 置	1,383,302,718	7.0	1,383,302,718	6.9	1,380,911,639	6.7	1,380,911,639	6.6	1,380,911,639	6.2
内 土 建 物	544,713,182	2.8	517,605,058	2.6	492,749,389	2.4	479,902,857	2.3	458,681,410	2.1
内 構 築 物	12,553,339,956	63.7	12,273,583,492	61.4	12,493,347,158	60.5	12,263,824,501	58.9	11,858,749,479	53.1
内 機 械 及 び 装 置	951,884,725	4.8	977,967,129	4.9	1,109,196,162	5.4	932,363,755	4.5	945,833,797	4.2
内 車 両 運 搬 具	3,184,780	0.0	2,065,360	0.0	1,373,640	0.0	846,420	0.0	465,450	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	581,131	0.0	577,711	0.0	575,446	0.0	697,831	0.0	682,266	0.0
内 建 設 仮 勘 定	224,313,537	1.1	370,078,003	1.9	215,237,620	1.0	652,912,441	3.1	1,513,408,451	6.8
(2)無形固定資産	1,625,059,895	8.2	1,548,762,805	7.8	1,473,423,970	7.1	1,397,352,109	6.7	1,323,484,659	5.9
内 ダ ム 使 用 権	1,471,753,018	7.5	1,403,383,801	7.0	1,335,014,584	6.5	1,266,645,367	6.1	1,200,521,333	5.4
内 地 上 権	678,009	0.0	511,411	0.0	1,303,068	0.0	946,855	0.0	588,562	0.0
内 施 設 利 用 権	151,568,368	0.8	144,221,942	0.7	136,875,516	0.7	129,529,090	0.6	122,182,664	0.5
内 電 話 加 入 権	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0
内 その他無形固定資産	868,400	0.0	453,551	0.0	38,702	0.0	38,697	0.0	0	—
(3)投資その他の資産	0	—	0	—	0	—	0	—	38,697	0.0
内 その他投資	0	—	0	—	0	—	0	—	38,697	0.0
2 流動資産	2,426,883,878	12.3	2,900,859,855	14.5	3,475,371,740	16.8	3,713,176,670	17.8	4,845,489,798	21.7
(1)現金預金	2,289,155,722	11.6	2,760,787,766	13.8	3,422,157,444	16.6	3,564,851,784	17.1	3,699,481,581	16.6
(2)未収金	117,425,853	0.6	119,582,003	0.6	32,423,846	0.2	96,970,341	0.5	1,116,523,610	5.0
(3)貯蔵品	20,302,303	0.1	20,490,086	0.1	20,790,450	0.1	21,654,545	0.1	21,429,607	0.1
(4)前払金	0	—	0	—	0	—	29,700,000	0.1	8,055,000	0.0
資 産 合 計	19,713,263,802	100.0	19,974,802,131	100.0	20,642,186,764	100.0	20,821,988,223	100.0	22,327,745,646	100.0
3 固定負債	5,487,921,119	27.8	5,561,930,740	27.8	5,833,911,999	28.3	5,801,105,116	27.9	5,717,953,925	25.6
(1)企業負債	877,344,337	4.5	1,050,141,620	5.3	1,390,449,493	6.7	1,467,358,305	7.0	1,600,894,465	7.2
(2)他会計借入金	4,610,576,782	23.4	4,511,789,120	22.6	4,443,462,506	21.5	4,333,746,811	20.8	4,117,059,460	18.4
4 流動負債	417,766,151	2.1	442,166,124	2.2	445,466,932	2.2	447,294,402	2.1	974,274,239	4.4
(1)企業負債	121,366,392	0.6	87,702,717	0.4	68,592,128	0.3	78,291,188	0.4	83,063,840	0.4
(2)他会計借入金	104,763,300	0.5	98,787,662	0.5	68,326,614	0.3	0	—	216,687,351	1.0
(3)未払金	168,478,544	0.9	248,064,371	1.2	300,466,745	1.5	348,061,279	1.7	652,941,149	2.9
(4)引当金	8,628,000	0.0	6,594,000	0.0	7,035,000	0.0	7,405,000	0.0	8,240,000	0.0
内 賞 与 引 当 金	7,267,000	0.0	5,557,000	0.0	5,912,000	0.0	6,215,000	0.0	6,912,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金	1,361,000	0.0	1,037,000	0.0	1,123,000	0.0	1,190,000	0.0	1,328,000	0.0
(5)預り金	14,529,915	0.1	1,017,374	0.0	1,046,445	0.0	13,536,935	0.1	13,341,899	0.1
5 繰延収益	5,861,507,496	29.7	5,724,654,167	28.7	5,828,966,227	28.2	5,698,203,941	27.4	6,459,410,466	28.9
(1)長期前受金	15,130,745,190	76.8	15,255,089,340	76.4	15,622,852,346	75.7	15,465,156,851	74.3	16,415,734,101	73.5
(2)収益化累計額	△ 9,269,237,694	△ 47.0	△ 9,530,435,173	△ 47.7	△ 9,793,886,119	△ 47.4	△ 9,766,952,910	△ 46.9	△ 9,956,323,635	△ 44.6
負 債 合 計	11,767,194,766	59.7	11,728,751,031	58.7	12,108,345,158	58.7	11,946,603,459	57.4	13,151,638,630	58.9
6 資本金	6,750,200,891	34.2	6,854,863,270	34.3	6,949,153,194	33.7	7,028,672,783	33.8	7,094,096,498	31.8
(1)資本金	6,750,200,891	34.2	6,854,863,270	34.3	6,949,153,194	33.7	7,028,672,783	33.8	7,094,096,498	31.8
7 剰余金	1,195,868,145	6.1	1,391,187,830	7.0	1,584,688,412	7.7	1,846,711,981	8.9	2,082,010,518	9.3
(1)資本金剰余金	777,823,908	3.9	777,823,908	3.9	777,823,908	3.8	777,823,908	3.7	777,823,908	3.5
内 国 庫 補 助 金	436,649,514	2.2	436,649,514	2.2	436,649,514	2.1	436,649,514	2.1	436,649,514	2.0
内 工 事 負 担 金	335,574,394	1.7	335,574,394	1.7	335,574,394	1.6	335,574,394	1.6	335,574,394	1.5
内 その他資本剰余金	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0
(2)利益剰余金	418,044,237	2.1	613,363,922	3.1	806,864,504	3.9	1,068,888,073	5.1	1,304,186,610	5.8
内 減 債 積 立 金	102,850,188	0.5	219,091,934	1.1	439,554,409	2.1	374,130,694	1.8	295,839,506	1.3
内 建 設 改 良 積 立 金	0	—	0	—	0	—	287,790,506	1.4	629,333,664	2.8
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	315,194,049	1.6	394,271,988	2.0	367,310,095	1.8	406,966,873	2.0	379,013,440	1.7
資 本 合 計	7,946,069,036	40.3	8,246,051,100	41.3	8,533,841,606	41.3	8,875,384,764	42.6	9,176,107,016	41.1
負 債 資 本 合 計	19,713,263,802	100.0	19,974,802,131	100.0	20,642,186,764	100.0	20,821,988,223	100.0	22,327,745,646	100.0

(6) 主要経営分析表(5年間)

分析項目		算式	仙塩工業用水道事業					仙台圏工業用水道事業					仙台北部工業用水道事業				
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
業	供給単価 (1m <sup>3</sup> 当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	54.2	54.2	54.4	54.4	54.3	23.1	29.5	30.0	30.0	30.0	62.5	62.5	62.6	62.6	62.5
		施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均給水量m}^3}{\text{1日給水能力m}^3} \times 100$	15.9	13.9	14.3	15.5	15.4	23.0	23.1	26.0	27.2	27.4	30.2	25.4	27.7	30.0
収	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.6	109.2	110.3	113.2	110.5	88.2	120.4	123.1	129.5	130.5	127.7	128.2	127.0	132.0	120.2
		営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	90.4	89.3	88.5	94.5	91.8	63.9	100.9	106.2	127.8	129.1	110.1	111.1	109.9	118.4
性	企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	20.4	18.2	16.0	13.2	13.5	1.8	1.2	0.1	0.2	2.6	4.5	1.1	0.1	0.0	0.0
		固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
安	企業債償還金対 減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	26.6	24.2	21.0	17.9	19.0	2.3	2.3	0.1	0.2	9.2	7.0	1.8	0.2	0.0	0.0
		固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	92.7	91.5	89.0	86.9	85.6	79.4	77.4	77.2	76.3	74.9	91.8	88.6	85.2	86.6
生	職員1人当たり 給水量(m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,036,895	2,042,106	2,051,426	2,058,249	2,040,046	1,501,178	2,036,528	2,142,047	2,506,944	2,151,900	3,713,124	7,491,546	7,396,469	3,765,199	3,724,649
		職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	110,504	110,776	111,684	111,945	110,919	39,238	61,929	65,694	77,786	68,328	231,995	468,415	462,816	235,522

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度				予算額と決算額 の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)				
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額			
事業収益	570,326,000	575,327,971	0	0	5,001,971	537,199,976	
1 営業収益	526,331,000	527,749,411	0	0	1,418,411	535,677,675	
内訳	運用資産収益	467,614,000	468,349,927	0	0	735,927	473,744,109
	運用資金収益	17,000	17,470	0	0	470	6,452,442
	受託工事収益	17,358,000	16,703,440	0	0	△ 654,560	0
	その他営業収益	41,342,000	42,678,574	0	0	1,336,574	55,481,124
2 営業外収益	234,000	3,817,500	0	0	3,583,500	1,522,301	
内訳	受取利息及び配当金	230,000	250,380	0	0	20,380	1,125,071
	消費税及び地方消費税還付金	0	3,543,980	0	0	3,543,980	386,300
	長期前受金戻入	4,000	4,860	0	0	860	4,860
	雑収益	0	18,280	0	0	18,280	6,070
3 特別利益	43,761,000	43,761,060	0	0	60	0	
事業費用	302,850,635	291,237,665	1,298,000	0	10,314,970	302,668,775	
1 営業費用	289,910,635	283,941,130	1,298,000	0	4,671,505	301,549,575	
内訳	運用資産管理費	170,214,351	167,126,938	1,298,000	0	1,789,413	183,651,391
	受託工事費	18,797,649	18,797,089	0	0	560	0
	総係費	66,447,000	63,646,405	0	0	2,800,595	75,039,283
	減価償却費	33,983,000	33,982,187	0	0	813	34,601,201
	資産減耗費	468,635	388,511	0	0	80,124	0
	その他営業費用	0	0	0	0	0	8,257,700
2 営業外費用	1,910,000	376,700	0	0	1,533,300	1,119,200	
内訳	消費税及び地方消費税	1,910,000	376,700	0	0	1,533,300	1,119,200
3 特別損失	11,030,000	6,919,835	0	0	4,110,165	0	

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 繰次繰越額		
資 本 的 収 入	1,429,316,000	1,429,316,940	0	0	940	530,892,419
1 固定資産売却代金	219,316,000	219,316,940	0	0	940	0
内 訳 有形固定資産売却代金	219,316,000	219,316,940	0	0	940	0
2 貸付金返還金	1,210,000,000	1,210,000,000	0	0	0	530,892,419
内 訳 長期貸付金返還金	1,210,000,000	1,210,000,000	0	0	0	530,892,419
資 本 的 支 出	1,382,592,365	54,553,386	0	0	1,328,038,979	1,210,000,000
1 建設改良費	81,592,365	54,553,386	0	0	27,038,979	0
内 訳 建設改良工事費	80,558,365	53,519,386	0	0	27,038,979	0
内 訳 固定資産購入費	1,034,000	1,034,000	0	0	0	0
2 貸 付 金	1,301,000,000	0	0	0	1,301,000,000	1,210,000,000
内 訳 長 期 貸 付 金	1,301,000,000	0	0	0	1,301,000,000	1,210,000,000

## (2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目		金 額	比率
1	営 業 収 益	517,580,899	100.0
内 訳	運 用 資 産 収 益	462,860,273	89.4
	運 用 資 金 収 益	17,470	0.0
	受 託 工 事 収 益	15,184,948	2.9
	そ の 他 営 業 収 益	39,518,208	7.6
2	営 業 費 用	275,679,271	53.3
内 訳	運 用 資 産 管 理 費	160,811,064	31.1
	受 託 工 事 費	17,088,265	3.3
	総 係 費	63,417,179	12.3
	減 価 償 却 費	33,982,187	6.6
	資 産 減 耗 費	380,576	0.1
	営 業 利 益	241,901,628	46.7
3	営 業 外 収 益	272,150	0.1
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	250,380	0.0
	長 期 前 受 金 戻 入	4,860	0.0
	雑 収 益	16,910	0.0
4	営 業 外 費 用	201,374	0.0
内 訳	雑 支 出	201,374	0.0
	経 常 利 益	241,972,404	46.8
5	特 別 利 益	43,761,060	8.5
6	特 別 損 失	6,602,557	1.3
	当 年 度 純 利 益	279,130,907	53.9
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	279,130,907	

注 比率は営業収益に対する割合である。

## (3) 貸借対照表

(単位：円，%)

科 目		金 額	構成比
1	固 定 資 産	10,496,474,536	59.9
	(1) 有 形 固 定 資 産	10,496,474,536	59.9
内 訳	土 地	9,541,179,399	54.4
	建 物	875,365,111	5.0
	構 築 物	69,351,435	0.4
	機 械 及 び 装 置	3,360,116	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	7,218,475	0.0
2	流 動 資 産	7,031,664,098	40.1
	(1) 現 金 預 金	7,015,988,739	40.0
	(2) 未 収 金	15,675,359	0.1
	資 産 合 計	17,528,138,634	100.0
3	固 定 負 債	0	—
4	流 動 負 債	479,646,071	2.7
	(1) 未 払 金	46,741,749	0.3
	(2) 前 受 金	31,357,845	0.2
	(3) 引 当 金	5,036,000	0.0
内 訳	賞 与 引 当 金	4,225,000	0.0
	法 定 福 利 費 引 当 金	811,000	0.0
	(4) 預 り 金	396,510,477	2.3
5	繰 延 収 益	31,320	0.0
	(1) 長 期 前 受 金	45,900	0.0
	(2) 収 益 化 累 計 額	△14,580	△ 0.0
	負 債 合 計	479,677,391	2.7
6	資 本 金	16,769,330,336	95.7
	(1) 自 己 資 本 金	16,769,330,336	95.7
7	剰 余 金	279,130,907	1.6
	(1) 利 益 剰 余 金	279,130,907	1.6
内 訳	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	279,130,907	1.6
	資 本 合 計	17,048,461,243	97.3
	負 債 資 本 合 計	17,528,138,634	100.0

(4) 比較損益計算書 (5年間)

(単位:円, %)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	506,700,673	100.0	512,632,480	100.0	519,892,780	100.0	526,954,401	100.0	517,580,899	100.0
内 運 用 資 産 収 益	446,919,025	88.2	456,559,037	89.1	465,764,082	89.6	468,906,360	89.0	462,860,273	89.4
内 運 用 資 金 収 益	20,234,187	4.0	15,532,928	3.0	10,954,318	2.1	6,452,442	1.2	17,470	0.0
内 受 託 工 事 収 益	0	—	0	—	0	—	0	—	15,184,948	2.9
内 そ の 他 営 業 収 益	39,547,461	7.8	40,540,515	7.9	43,174,380	8.3	51,595,599	9.8	39,518,208	7.6
2 営 業 費 用	237,572,359	46.9	238,256,593	46.5	240,182,383	46.2	293,647,571	55.7	275,679,271	53.3
内 運 用 資 産 管 理 費	117,725,035	23.2	120,152,565	23.4	128,289,668	24.7	176,721,160	33.5	160,811,064	31.1
内 受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—	0	—	17,088,265	3.3
内 総 係 費	82,917,826	16.4	81,390,777	15.9	76,133,367	14.6	74,818,210	14.2	63,417,179	12.3
内 減 価 償 却 費	36,929,498	7.3	36,185,057	7.1	35,759,348	6.9	34,601,201	6.6	33,982,187	6.6
内 資 産 減 耗 費	0	—	434,666	0.1	0	—	0	—	380,576	0.1
内 そ の 他 営 業 費 用	0	—	93,528	0.0	0	—	7,507,000	1.4	0	—
営 業 利 益	269,128,314	53.1	274,375,887	53.5	279,710,397	53.8	233,306,830	44.3	241,901,628	46.7
3 営 業 外 収 益	828,628	0.2	10,853,640	2.1	995,192	0.2	1,135,552	0.2	272,150	0.1
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	828,628	0.2	804,084	0.2	984,132	0.2	1,125,071	0.2	250,380	0.0
内 他 会 計 補 助 金	0	—	9,979,200	1.9	0	—	0	—	0	—
内 長 期 前 受 金 戻 入	0	—	0	—	4,860	0.0	4,860	0.0	4,860	0.0
内 雑 収 益	0	—	70,356	0.0	6,200	0.0	5,621	0.0	16,910	0.0
4 営 業 外 費 用	1,096,047	0.2	143,595	0.0	186,347	0.0	49,821	0.0	201,374	0.0
内 雑 支 出	1,096,047	0.2	143,595	0.0	186,347	0.0	49,821	0.0	201,374	0.0
経 常 利 益	268,860,895	53.1	285,085,932	55.6	280,519,242	54.0	234,392,561	44.5	241,972,404	46.8
5 特 別 利 益	20,000,000	3.9	0	—	0	—	0	—	43,761,060	8.5
内 固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—	0	—	43,761,060	8.5
内 そ の 他 特 別 利 益	20,000,000	3.9	0	—	0	—	0	—	0	—
6 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—	0	—	6,602,557	1.3
内 そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—	0	—	6,602,557	1.3
当 年 度 純 利 益	288,860,895	57.0	285,085,932	55.6	280,519,242	54.0	234,392,561	44.5	279,130,907	53.9
前年度繰越利益剰余金(欠損金△)	△326,092,595		△37,231,700		0		0		0	
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金△)	△37,231,700		247,854,232		280,519,242		234,392,561		279,130,907	

注 比率は営業収益に対する割合である。

## (5) 比較貸借対照表(5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 固定資産	12,332,185,667	71.7	11,623,961,275	66.5	11,269,404,296	64.4	10,708,850,676	61.4	10,496,474,536	59.9
(1)有形固定資産	11,160,452,085	64.9	10,773,841,911	61.7	10,738,511,877	61.4	10,708,850,676	61.4	10,496,474,536	59.9
内 土地	10,134,356,640	59.0	9,760,496,339	55.9	9,760,496,339	55.8	9,760,496,339	55.9	9,541,179,399	54.4
内 建物	938,226,767	5.5	909,739,368	5.2	882,968,187	5.0	856,656,506	4.9	875,365,111	5.0
構築物	67,769,115	0.4	86,845,921	0.5	80,854,055	0.5	74,971,286	0.4	69,351,435	0.4
機械及び装置	5,606,592	0.0	5,044,973	0.0	4,483,354	0.0	3,921,735	0.0	3,360,116	0.0
内 工具器具及び備品	14,492,971	0.1	11,715,310	0.1	9,709,942	0.1	7,864,810	0.0	7,218,475	0.0
内 建設仮勘定	0	—	0	—	0	—	4,940,000	0.0	0	—
(2)無形固定資産	798,264	0.0	383,414	0.0	0	—	0	—	0	—
内 其他無形固定資産	798,264	0.0	383,414	0.0	0	—	0	—	0	—
(3)投資その他の資産	1,170,935,318	6.8	849,735,950	4.9	530,892,419	3.0	0	—	0	—
内 長期貸付金	1,170,935,318	6.8	849,735,950	4.9	530,892,419	3.0	0	—	0	—
2 流動資産	4,855,990,276	28.3	5,846,702,085	33.5	6,229,362,171	35.6	6,739,853,480	38.6	7,031,664,098	40.1
(1)現金預金	4,831,641,380	28.1	5,831,334,119	33.4	6,227,331,028	35.6	5,527,121,078	31.7	7,015,988,739	40.0
(2)未収金	24,348,896	0.1	15,367,966	0.1	2,031,143	0.0	2,732,402	0.0	15,675,359	0.1
(3)短期貸付金	0	—	0	—	0	—	1,210,000,000	6.9	0	—
資産合計	17,188,175,943	100.0	17,470,663,360	100.0	17,498,766,467	100.0	17,448,704,156	100.0	17,528,138,634	100.0
3 固定負債	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
4 流動負債	456,077,307	2.7	453,478,792	2.6	448,875,849	2.6	444,945,079	2.6	479,646,071	2.7
(1)未払金	16,195,176	0.1	10,935,374	0.1	3,665,699	0.0	1,217,973	0.0	46,741,749	0.3
(2)前受金	28,731,992	0.2	30,255,177	0.2	30,280,801	0.2	30,846,155	0.2	31,357,845	0.2
(3)引当金	5,188,000	0.0	5,445,000	0.0	5,674,000	0.0	5,616,000	0.0	5,036,000	0.0
内 賞与引当金	4,370,000	0.0	4,590,000	0.0	4,770,000	0.0	4,716,000	0.0	4,225,000	0.0
内 法定福利費引当金	818,000	0.0	855,000	0.0	904,000	0.0	900,000	0.0	811,000	0.0
(4)預り金	405,962,139	2.4	406,843,241	2.3	409,255,349	2.3	407,264,951	2.3	396,510,477	2.3
5 繰延収益	0	—	0	—	41,040	0.0	36,180	0.0	31,320	0.0
(1)長期前受金	0	—	0	—	45,900	0.0	45,900	0.0	45,900	0.0
(2)収益化累計額	0	—	0	—	△4,860	△ 0.0	△9,720	△ 0.0	△14,580	0.0
負債合計	456,077,307	2.7	453,478,792	2.6	448,916,889	2.6	444,981,259	2.6	479,677,391	2.7
6 資本金	16,769,330,336	97.6	16,769,330,336	96.0	16,769,330,336	95.8	16,769,330,336	96.1	16,769,330,336	95.7
(1)資本金	16,769,330,336	97.6	16,769,330,336	96.0	16,769,330,336	95.8	16,769,330,336	96.1	16,769,330,336	95.7
7 剰余金	△37,231,700	△ 0.2	247,854,232	1.4	280,519,242	1.6	234,392,561	1.3	279,130,907	1.6
(1)利益剰余金(欠損金△)	△37,231,700	△ 0.2	247,854,232	1.4	280,519,242	1.6	234,392,561	1.3	279,130,907	1.6
内 当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金△)	△37,231,700	△ 0.2	247,854,232	1.4	280,519,242	1.6	234,392,561	1.3	279,130,907	1.6
資本合計	16,732,098,636	97.3	17,017,184,568	97.4	17,049,849,578	97.4	17,003,722,897	97.4	17,048,461,243	97.3
負債資本合計	17,188,175,943	100.0	17,470,663,360	100.0	17,498,766,467	100.0	17,448,704,156	100.0	17,528,138,634	100.0

(6) 主要経営分析表（5年間）

分析項目		算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収益性	総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	221.0	219.6	216.7	179.8	198.8
	営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	213.3	215.2	216.5	179.5	194.3
	職員1人当たり 営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	56,300	56,959	57,766	65,869	62,799
財務安 全性	固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	71.7	66.5	64.4	61.4	59.9
	固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	97.3	97.4	97.4	97.4	97.3
	固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延資産}} \times 100$	73.7	68.3	66.1	63.0	61.6
	固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総資本利益率（％） （注）総資本＝負債資本合計	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	1.6	1.6	1.6	1.3	1.4



4 宮城県流域下水道事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)		
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額			
事業収益	15,587,263,000	15,960,066,999	0	0	372,803,999	16,025,677,066	
1 営業収益	5,498,241,000	5,454,651,530	0	0	△ 43,589,470	5,361,639,529	
内訳 管理運営負担金	5,498,241,000	5,454,651,530	0	0	△ 43,589,470	5,361,639,529	
2 営業外収益	9,990,216,000	9,970,100,818	0	0	△ 20,115,182	10,664,037,537	
内訳	受取利息及び配当金	100,000	34,133	0	0	△ 65,867	176,101
	他会計補助金	2,349,010,000	2,080,513,000	0	0	△ 268,497,000	2,522,528,000
	国庫補助金	0	17,160,000	0	0	17,160,000	3,582,000
	長期前受金戻入	7,545,726,000	7,440,886,724	0	0	△ 104,839,276	7,768,851,099
	消費税及び地方消費税還付金	0	122,114,755	0	0	122,114,755	0
	管理運営負担金繰越金戻入	70,000,000	280,551,998	0	0	210,551,998	318,463,000
	雑収益	25,380,000	28,840,208	0	0	3,460,208	50,437,337
3 特別利益	98,806,000	535,314,651	0	0	436,508,651	0	
内訳	過年度損益修正益	98,806,000	445,163,607	0	0	346,357,607	0
	その他特別利益	0	90,151,044	0	0	90,151,044	0
事業費用	15,778,574,780	15,590,687,682	197,445,600	0	△ 9,558,502	14,894,758,049	
1 営業費用	14,859,348,780	14,236,990,273	197,445,600	0	424,912,907	14,290,544,441	
内訳	管渠費	218,808,169	183,541,349	19,065,200	0	16,201,620	55,243,840
	ポンプ場費	589,513,531	580,950,085	0	0	8,563,446	464,611,674
	処理場費	5,103,135,080	4,673,106,330	178,380,400	0	251,648,350	4,564,651,996
	総係費	354,131,000	342,836,634	0	0	11,294,366	349,136,146
	減価償却費	8,581,837,000	8,444,833,769	0	0	137,003,231	8,856,900,785
	資産減耗費	11,924,000	11,722,106	0	0	201,894	0
2 営業外費用	514,236,000	345,964,414	0	0	168,271,586	390,864,143	
内訳	支払利息及び企業債取扱諸費	243,210,000	243,201,810	0	0	8,190	272,905,717
	雑支出	2,529,000	2,527,411	0	0	1,589	151,726
	消費税及び地方消費税	268,497,000	100,235,193	0	0	168,261,807	117,806,700
3 特別損失	401,690,000	1,007,732,995	0	0	△ 606,042,995	213,349,465	
内訳	過年度損益修正損	234,869,000	708,611,371	0	0	△ 473,742,371	0
	その他特別損失	166,821,000	299,121,624	0	0	△ 132,300,624	213,349,465
4 予備費	3,300,000	0	0	0	3,300,000	0	

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	3,864,566,000	2,817,196,920	0	0	△ 1,047,369,080	2,670,972,350
1 企 業 債	513,000,000	595,100,000	0	0	82,100,000	446,100,000
内 企 業 債	473,000,000	595,100,000	0	0	122,100,000	446,100,000
内 借 換 債	40,000,000	0	0	0	△ 40,000,000	0
2 国 庫 補 助 金	1,307,574,000	1,333,675,130	0	0	26,101,130	246,519,870
3 他会計からの長期借入金	1,301,000,000	0	0	0	△ 1,301,000,000	1,210,000,000
4 工 事 負 担 金	559,767,000	503,250,400	0	0	△ 56,516,600	639,067,227
5 固 定 資 産 売 却 代 金	23,000	23,832	0	0	832	0
6 他 会 計 補 助 金	183,202,000	385,147,405	0	0	201,945,405	129,285,253
7 諸 収 入	0	153	0	0	153	0
資 本 的 支 出	7,479,013,270	5,845,302,323	1,617,855,721	0	15,855,226	2,711,752,443
1 建 設 改 良 費	4,444,746,270	2,811,039,449	1,617,855,721	0	15,851,100	806,092,325
内 建 設 改 良 工 事 費	4,364,790,270	2,746,458,449	1,617,855,721	0	476,100	798,000,979
内 固 定 資 産 購 入 費	6,476,000	6,468,000	0	0	8,000	8,091,346
内 災 害 復 旧 費	73,480,000	58,113,000	0	0	15,367,000	0
2 企 業 債 償 還 金	1,824,234,000	1,824,230,105	0	0	3,895	1,905,660,118
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	33,000	32,769	0	0	231	0
4 他会計からの長期借入金償還金	1,210,000,000	1,210,000,000	0	0	0	0

## (2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目		合 計		仙塩流域下水道事業		阿武隈川下流域下水道事業		鳴瀬川流域下水道事業	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1	営 業 収 益	4,958,774,270	100.0	1,478,095,282	100.0	1,442,535,955	100.0	180,608,457	100.0
内訳	管 理 運 営 負 担 金	4,958,774,270	100.0	1,478,095,282	100.0	1,442,535,955	100.0	180,608,457	100.0
2	営 業 費 用	13,740,537,372	277.1	3,566,775,517	241.3	4,350,374,429	301.6	567,350,766	314.1
内 訳	管 渠 費	166,888,537	3.4	37,666,191	2.5	55,065,718	3.8	13,700,091	7.6
	ポ ン プ 場 費	528,136,442	10.7	71,240,909	4.8	201,460,432	14.0	36,474,546	20.2
	処 理 場 費	4,248,624,581	85.7	1,379,818,469	93.4	1,161,138,209	80.5	144,573,530	80.0
	総 係 費	340,334,145	6.9	98,367,092	6.7	77,458,826	5.4	6,340,690	3.5
	減 価 償 却 費	8,444,833,769	170.3	1,976,993,846	133.8	2,852,765,360	197.8	366,261,909	202.8
	資 産 減 耗 費	11,719,898	0.2	2,689,010	0.2	2,485,884	0.2	0	—
営 業 利 益 ( 損 失 △ )		△ 8,781,763,102	△ 177.1	△ 2,088,680,235	△ 141.3	△ 2,907,838,474	△ 201.6	△ 386,742,309	△ 214.1
3	営 業 外 収 益	9,845,883,162	198.6	2,173,896,159	147.1	3,065,646,308	212.5	434,000,030	240.3
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	34,133	0.0	9,601	0.0	7,766	0.0	2,810	0.0
	他 会 計 補 助 金	2,080,513,000	42.0	355,014,000	24.0	439,271,000	30.5	89,893,000	49.8
	国 庫 補 助 金	17,160,000	0.3	0	—	0	—	0	—
	長 期 前 受 金 戻 入	7,440,886,724	150.1	1,745,849,166	118.1	2,553,493,959	177.0	321,213,534	177.9
	雑 収 益	26,737,307	0.5	13,492,384	0.9	12,744,916	0.9	67,476	0.0
	管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金 戻 入	280,551,998	5.7	59,531,008	4.0	60,128,667	4.2	22,823,210	12.6
4	営 業 外 費 用	271,343,108	5.5	40,520,075	2.7	48,027,238	3.3	12,441,712	6.9
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	243,201,810	4.9	38,532,121	2.6	46,006,950	3.2	11,086,948	6.1
	雑 支 出	28,141,298	0.6	1,987,954	0.1	2,020,288	0.1	1,354,764	0.8
経 常 利 益		792,776,952	16.0	44,695,849	3.0	109,780,596	7.6	34,816,009	19.3
5	特 別 利 益	535,314,651	10.8	125,937,967	8.5	136,477,254	9.5	29,662,646	16.4
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 益	445,163,607	9.0	96,980,164	6.6	108,303,957	7.5	28,314,646	15.7
	そ の 他 特 別 利 益	90,151,044	1.8	28,957,803	2.0	28,173,297	2.0	1,348,000	0.7
6	特 別 損 失	1,007,732,995	20.3	215,835,527	14.6	226,370,859	15.7	73,487,664	40.7
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 損	708,611,371	14.3	168,663,981	11.4	157,352,400	10.9	71,171,300	39.4
	そ の 他 特 別 損 失	299,121,624	6.0	47,171,546	3.2	69,018,459	4.8	2,316,364	1.3
当 年 度 純 利 益 ( 損 失 △ )		320,358,608	6.5	△ 45,201,711	△ 3.1	19,886,991	1.4	△ 9,009,009	△ 5.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 △ )		0		25,976,221		46,716,887		16,465,400	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		940,182,478		150,288,376		270,285,852		79,583,450	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 未 処 理 欠 損 金 △ )		1,260,541,086		131,062,886		336,889,730		87,039,841	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(単位：円，%)

科 目		吉田川流域下水道事業		北上川下流流域下水道事業		北上川下流東部流域下水道事業		迫川流域下水道事業	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1	営 業 収 益	488,841,712	100.0	578,767,736	100.0	486,033,913	100.0	303,891,215	100.0
内訳	管 理 運 営 負 担 金	488,841,712	100.0	578,767,736	100.0	486,033,913	100.0	303,891,215	100.0
2	営 業 費 用	1,330,926,504	272.3	1,229,223,377	212.4	1,642,271,369	337.9	1,053,615,410	346.7
内訳	管 渠 費	31,957,364	6.5	14,016,073	2.4	10,993,300	2.3	3,489,800	1.1
	ポ ン プ 場 費	96,775,091	19.8	18,994,350	3.3	58,439,794	12.0	44,751,320	14.7
	処 理 場 費	497,677,857	101.8	467,418,053	80.8	415,567,023	85.5	182,431,440	60.0
	総 係 費	27,199,427	5.6	66,747,858	11.5	40,885,847	8.4	23,334,405	7.7
	減 価 償 却 費	674,888,206	138.1	659,219,411	113.9	1,115,096,592	229.4	799,608,445	263.1
	資 産 減 耗 費	2,428,559	0.5	2,827,632	0.5	1,288,813	0.3	0	-
営 業 利 益 ( 損 失 △ )		△ 842,084,792	△ 172.3	△ 650,455,641	△ 112.4	△ 1,156,237,456	△ 237.9	△ 749,724,195	△ 246.7
3	営 業 外 収 益	890,958,707	182.3	994,183,528	171.8	1,286,539,601	264.7	1,000,658,829	329.3
内訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,449	0.0	6,294	0.0	966	0.0	4,247	0.0
	他 会 計 補 助 金	258,788,000	52.9	356,773,000	61.6	270,749,000	55.7	310,025,000	102.0
	国 庫 補 助 金	17,160,000	3.5	0	-	0	-	0	-
	長 期 前 受 金 戻 入	587,862,333	120.3	576,317,987	99.6	1,015,742,429	209.0	640,407,316	210.7
	雑 収 益	202,123	0.0	134,472	0.0	47,206	0.0	48,730	0.0
	管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金 戻 入	26,943,802	5.5	60,951,775	10.5	0	-	50,173,536	16.5
4	営 業 外 費 用	27,507,668	5.6	47,857,060	8.3	47,339,417	9.7	47,649,938	15.7
内訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,228,823	4.1	41,516,564	7.2	42,262,507	8.7	43,567,897	14.3
	雑 支 出	7,278,845	1.5	6,340,496	1.1	5,076,910	1.0	4,082,041	1.3
経 常 利 益		21,366,247	4.4	295,870,827	51.1	82,962,728	17.1	203,284,696	66.9
5	特 別 利 益	67,425,084	13.8	54,624,625	9.4	56,052,975	11.5	65,134,100	21.4
内訳	過 年 度 損 益 修 正 益	56,691,232	11.6	48,925,725	8.5	50,906,375	10.5	55,041,508	18.1
	そ の 他 特 別 利 益	10,733,852	2.2	5,698,900	1.0	5,146,600	1.1	10,092,592	3.3
6	特 別 損 失	105,734,923	21.6	163,976,900	28.3	122,251,263	25.2	100,075,859	32.9
内訳	過 年 度 損 益 修 正 損	79,987,190	16.4	84,649,150	14.6	62,300,150	12.8	84,487,200	27.8
	そ の 他 特 別 損 失	25,747,733	5.3	79,327,750	13.7	59,951,113	12.3	15,588,659	5.1
当 年 度 純 利 益 ( 損 失 △ )		△ 16,943,592	△ 3.5	186,518,552	32.2	16,764,440	3.4	168,342,937	55.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 △ )		16,347,660		38,643,612		△ 165,213,503		21,063,723	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		94,581,239		223,577,002		0		121,866,559	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 未 処 理 欠 損 金 △ )		93,985,307		448,739,166		△ 148,449,063		311,273,219	

注 比率は営業収益に対する割合である。

## (3) 貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	合 計		仙塩流域下水道事業		阿武隈川下流域下水道事業		鳴瀬川流域下水道事業	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	141,090,222,697	97.1	24,344,206,534	94.2	44,176,289,475	98.1	6,823,585,356	96.6
(1) 有 形 固 定 資 産	141,061,829,107	97.1	24,340,108,494	94.2	44,172,127,963	98.1	6,819,646,970	96.5
内 訳								
土 地	5,781,095,798	4.0	1,947,133,521	7.5	1,415,393,681	3.1	284,590,316	4.0
建 物	9,055,579,096	6.2	1,557,574,263	6.0	4,712,702,472	10.5	93,091,079	1.3
構 築 物	86,322,629,370	59.4	8,377,227,852	32.4	23,529,838,945	52.2	5,750,922,832	81.4
機 械 及 び 装 置	38,915,586,559	26.8	12,385,001,702	47.9	14,355,808,243	31.9	638,606,005	9.0
車 両 運 搬 具	5,038,015	0.0	1,747,800	0.0	757,139	0.0	57,631	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	26,343,490	0.0	8,342,356	0.0	2,050,483	0.0	1,764,200	0.0
建 設 仮 勘 定	955,556,779	0.7	63,081,000	0.2	155,577,000	0.3	50,614,907	0.7
(2) 無 形 固 定 資 産	28,284,000	0.0	4,045,200	0.0	4,153,800	0.0	3,937,800	0.1
内 訳								
電 話 加 入 権	1,224,000	0.0	180,000	0.0	288,000	0.0	72,000	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	27,060,000	0.0	3,865,200	0.0	3,865,800	0.0	3,865,800	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	109,590	0.0	52,840	0.0	7,712	0.0	586	0.0
内 訳								
そ の 他 投 資	109,590	0.0	52,840	0.0	7,712	0.0	586	0.0
2 流 動 資 産	4,143,401,681	2.9	1,487,863,831	5.8	865,882,773	1.9	243,117,002	3.4
(1) 現 金 預 金	3,742,849,176	2.6	1,249,795,833	4.8	846,918,742	1.9	214,002,511	3.0
(2) 未 収 金	391,410,505	0.3	238,067,998	0.9	18,964,031	0.0	29,114,491	0.4
(3) 前 払 金	9,142,000	0.0	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計	145,233,624,378	100.0	25,832,070,365	100.0	45,042,172,248	100.0	7,066,702,358	100.0
3 固 定 負 債	13,507,536,334	9.3	2,247,408,113	8.7	2,650,765,579	5.9	567,411,749	8.0
(1) 企 業 債	12,946,432,331	8.9	2,128,346,095	8.2	2,530,508,245	5.6	521,765,329	7.4
(2) 管 理 運 営 負 担 金 繰 越	561,104,003	0.4	119,062,018	0.5	120,257,334	0.3	45,646,420	0.6
4 流 動 負 債	4,516,799,238	3.1	1,360,307,892	5.3	806,271,592	1.8	208,407,304	2.9
(1) 企 業 債	1,758,245,729	1.2	262,784,535	1.0	399,462,259	0.9	68,804,626	1.0
(2) 他 会 計 借 入 金	0	-	0	-	0	-	0	-
(3) 未 払 金	1,956,394,840	1.3	869,535,400	3.4	227,637,911	0.5	113,284,592	1.6
(4) 前 受 金	489,298,545	0.3	158,164,367	0.6	112,435,142	0.2	2,818,517	0.0
(5) 預 り 金	2,128,126	0.0	2,127,582	0.0	△1,387	△0.0	359	0.0
(6) 引 当 金	30,180,000	0.0	8,165,000	0.0	6,609,000	0.0	676,000	0.0
内 訳								
賞 与 引 当 金	25,309,000	0.0	6,850,000	0.0	5,543,000	0.0	565,000	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金	4,871,000	0.0	1,315,000	0.0	1,066,000	0.0	111,000	0.0
(7) 管 理 運 営 負 担 金 繰 越	280,551,998	0.2	59,531,008	0.2	60,128,667	0.1	22,823,210	0.3
5 繰 延 収 益	115,007,033,772	79.2	19,890,511,089	77.0	37,412,251,373	83.1	5,824,465,917	82.4
(1) 長 期 前 受 益	129,808,142,129	89.4	23,454,986,642	90.8	42,496,916,140	94.3	6,506,189,251	92.1
(2) 収 益 化 累 計 額	△14,801,108,357	△10.2	△3,564,475,553	△13.8	△5,084,664,767	△11.3	△681,723,334	△9.6
負 債 合 計	133,031,369,344	91.6	23,498,227,094	91.0	40,869,288,544	90.7	6,600,284,970	93.4
6 資 本	6,188,131,834	4.3	629,283,670	2.4	2,621,114,088	5.8	103,708,236	1.5
(1) 資 本	6,188,131,834	4.3	629,283,670	2.4	2,621,114,088	5.8	103,708,236	1.5
7 剰 余 金	6,014,123,200	4.1	1,704,559,601	6.6	1,551,769,616	3.4	362,709,152	5.1
(1) 資 本 剰 余 金	4,737,903,119	3.3	1,573,496,715	6.1	1,214,879,886	2.7	259,990,316	3.7
内 訳								
受 贈 財 産 評 価 額	33,912,071	0.0	0	-	0	-	0	-
国 庫 補 助 金	3,147,033,168	2.2	1,010,142,835	3.9	935,347,699	2.1	168,314,000	2.4
工 事 負 担 金	1,315,423,736	0.9	467,521,399	1.8	240,436,133	0.5	86,250,000	1.2
そ の 他 資 本 剰 余 金	241,534,144	0.2	95,832,481	0.4	39,096,054	0.1	5,426,316	0.1
(2) 利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 △ )	1,276,220,081	0.9	131,062,886	0.5	336,889,730	0.7	102,718,836	1.5
内 訳								
減 債 積 立 金	15,678,995	0.0	0	-	0	-	15,678,995	0.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 未 処 理 欠 損 金 △ )	1,260,541,086	0.9	131,062,886	0.5	336,889,730	0.7	87,039,841	1.2
資 本 合 計	12,202,255,034	8.4	2,333,843,271	9.0	4,172,883,704	9.3	466,417,388	6.6
負 債 資 本 合 計	145,233,624,378	100.0	25,832,070,365	100.0	45,042,172,248	100.0	7,066,702,358	100.0

(単位：円，%)

科 目	吉田川流域下水道事業		北上川下流域下水道事業		北上川下流東部流域下水道事業		迫川流域下水道事業		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 固 定 資 産	11,651,168,960	97.9	17,472,986,511	96.6	18,806,021,040	98.3	17,815,964,821	98.1	
(1) 有 形 固 定 資 産	11,647,228,508	97.8	17,468,760,501	96.6	18,801,896,850	98.3	17,812,059,821	98.0	
内 訳	土 地	501,881,162	4.2	1,135,275,917	6.3	183,862,910	1.0	312,958,291	1.7
	建 物	588,234,464	4.9	754,817,311	4.2	734,376,069	3.8	614,783,438	3.4
	構 築 物	8,368,867,269	70.3	12,320,125,354	68.1	12,000,052,211	62.7	15,975,594,907	87.9
	機 械 及 び 装 置	2,172,575,065	18.2	2,975,182,436	16.5	5,587,348,252	29.2	801,064,856	4.4
	車 両 運 搬 具	260,328	0.0	1,172,984	0.0	690,942	0.0	351,191	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	2,082,220	0.0	7,461,499	0.0	2,281,687	0.0	2,361,045	0.0
	建 設 仮 勘 定	13,328,000	0.1	274,725,000	1.5	293,284,779	1.5	104,946,093	0.6
(2) 無 形 固 定 資 産	3,937,800	0.0	4,189,800	0.0	4,117,800	0.0	3,901,800	0.0	
内 訳	電 話 加 入 権	72,000	0.0	324,000	0.0	252,000	0.0	36,000	0.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,865,800	0.0	3,865,800	0.0	3,865,800	0.0	3,865,800	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,652	0.0	36,210	0.0	6,390	0.0	3,200	0.0	
内 訳	そ の 他 投 資	2,652	0.0	36,210	0.0	6,390	0.0	3,200	0.0
2 流 動 資 産	255,280,582	2.1	608,843,531	3.4	328,708,152	1.7	353,705,810	1.9	
(1) 現 金 預 金	236,105,624	2.0	588,186,270	3.3	255,977,386	1.3	351,862,810	1.9	
(2) 未 収 金	19,174,958	0.2	18,249,261	0.1	67,839,766	0.4	0	-	
(3) 前 払 金	0	-	2,408,000	0.0	4,891,000	0.0	1,843,000	0.0	
資 産 合 計	11,906,449,542	100.0	18,081,830,042	100.0	19,134,729,192	100.0	18,169,670,631	100.0	
3 固 定 負 債	1,060,447,447	8.9	2,116,651,626	11.7	2,611,974,020	13.7	2,252,877,800	12.4	
(1) 企 業 債	1,006,559,841	8.5	1,994,748,073	11.0	2,611,974,020	13.7	2,152,530,728	11.8	
(2) 管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金	53,887,606	0.5	121,903,553	0.7	0	-	100,347,072	0.6	
4 流 動 負 債	437,191,468	3.7	683,873,036	3.8	606,397,799	3.2	414,350,147	2.3	
(1) 企 業 借 入 債	187,553,737	1.6	355,124,369	2.0	214,795,330	1.1	269,720,873	1.5	
(2) 他 会 計 借 入 金	0	-	0	-	0	-	0	-	
(3) 未 払 金	218,724,657	1.8	147,260,392	0.8	316,700,049	1.7	63,251,839	0.3	
(4) 前 受 金	1,838,700	0.0	114,036,500	0.6	71,000,420	0.4	29,004,899	0.2	
(5) 預 り 金	1,572	0.0	0	-	0	-	0	-	
(6) 引 当 金	2,129,000	0.0	6,500,000	0.0	3,902,000	0.0	2,199,000	0.0	
内 訳	賞 与 引 当 金	1,784,000	0.0	5,452,000	0.0	3,272,000	0.0	1,843,000	0.0
	法 定 福 利 費 引 当 金	345,000	0.0	1,048,000	0.0	630,000	0.0	356,000	0.0
(7) 管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金	26,943,802	0.2	60,951,775	0.3	0	-	50,173,536	0.3	
5 繰 延 収 益	9,821,189,391	82.5	12,702,646,389	70.3	15,414,067,865	80.6	13,941,901,748	76.7	
(1) 長 期 前 受 金	10,973,365,274	92.2	13,750,131,102	76.0	17,397,494,710	90.9	15,229,059,010	83.8	
(2) 収 益 化 累 計 額	△1,152,175,883	△9.7	△1,047,484,713	△5.8	△1,983,426,845	△10.4	△1,287,157,262	△7.1	
負 債 合 計	11,318,828,306	95.1	15,503,171,051	85.7	18,632,439,684	97.4	16,609,129,695	91.4	
6 資 本 金	31,916,103	0.3	1,247,876,666	6.9	508,129,350	2.7	1,046,103,721	5.8	
(1) 資 本 金	31,916,103	0.3	1,247,876,666	6.9	508,129,350	2.7	1,046,103,721	5.8	
7 剰 余 金	555,705,133	4.7	1,330,782,325	7.4	△5,839,842	△0.0	514,437,215	2.8	
(1) 資 本 剰 余 金	461,719,826	3.9	882,043,159	4.9	142,609,221	0.7	203,163,996	1.1	
内 訳	受 贈 財 産 評 価 額	0	-	14,028,122	0.1	18,848,141	0.1	1,035,808	0.0
	国 庫 補 助 金	276,016,231	2.3	614,782,276	3.4	82,507,386	0.4	59,922,741	0.3
	工 事 負 担 金	170,648,000	1.4	189,305,855	1.0	35,262,477	0.2	125,999,872	0.7
	そ の 他 資 本 剰 余 金	15,055,595	0.1	63,926,906	0.4	5,991,217	0.0	16,205,575	0.1
(2) 利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 △ )	93,985,307	0.8	448,739,166	2.5	△148,449,063	△0.8	311,273,219	1.7	
内 訳	減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-	0	-
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 未 処 理 欠 損 金 △ )	93,985,307	0.8	448,739,166	2.5	△148,449,063	△0.8	311,273,219	1.7
資 本 合 計	587,621,236	4.9	2,578,658,991	14.3	502,289,508	2.6	1,560,540,936	8.6	
負 債 資 本 合 計	11,906,449,542	100.0	18,081,830,042	100.0	19,134,729,192	100.0	18,169,670,631	100.0	

## (4) 比較損益計算書

(単位：円，%)

科 目	令和元年度		令和2年度		
	金 額	比率	金 額	比率	
1 営 業 収 益	4,925,675,942	100.0	4,958,774,270	100.0	
内訳 管 理 運 営 負 担 金	4,925,675,942	100.0	4,958,774,270	100.0	
2 営 業 費 用	13,867,418,830	281.5	13,740,537,372	277.1	
内 訳	管 渠 費	50,588,370	1.0	166,888,537	3.4
	ポ ン プ 場 費	425,923,268	8.6	528,136,442	10.7
	処 理 場 費	4,187,328,757	85.0	4,248,624,581	85.7
	総 係 費	346,677,650	7.0	340,334,145	6.9
	減 価 償 却 費	8,856,900,785	179.8	8,444,833,769	170.3
	資 産 減 耗 費	0	—	11,719,898	0.2
営 業 利 益 ( 損 失 △ )	△ 8,941,742,888	△ 181.5	△ 8,781,763,102	△ 177.1	
3 営 業 外 収 益	10,660,249,373	216.4	9,845,883,162	198.6	
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	176,101	0.0	34,133	0.0
	他 会 計 補 助 金	2,522,528,000	51.2	2,080,513,000	42.0
	国 庫 補 助 金	3,582,000	0.1	17,160,000	0.3
	長 期 前 受 金 戻 入	7,768,851,099	157.7	7,440,886,724	150.1
	雑 収 益	46,649,173	0.9	26,737,307	0.5
	管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金 戻 入	318,463,000	6.5	280,551,998	5.7
4 営 業 外 費 用	348,703,818	7.1	271,343,108	5.5	
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	272,905,717	5.5	243,201,810	4.9
	雑 支 出	75,798,101	1.5	28,141,298	0.6
経 常 利 益	1,369,802,667	27.8	792,776,952	16.0	
5 特 別 利 益	0	—	535,314,651	10.8	
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	445,163,607	9.0
	そ の 他 特 別 利 益	0	—	90,151,044	1.8
6 特 別 損 失	213,349,465	4.3	1,007,732,995	20.3	
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	708,611,371	14.3
	そ の 他 特 別 損 失	213,349,465	4.3	299,121,624	6.0
当 年 度 純 利 益	1,156,453,202	23.5	320,358,608	6.5	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 △ )	△ 200,591,729		0		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0		940,182,478		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 未 処 理 欠 損 金 △ )	955,861,473		1,260,541,086		

注 比率は営業収益に対する割合である。



(5) 比較貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	令和元年度（開始）		令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	155,517,704,568	98.7	147,796,656,840	97.2	141,090,222,697	97.1
(1) 有 形 固 定 資 産	154,888,557,568	98.3	147,313,528,440	96.9	141,061,829,107	97.1
内 土 地	5,781,119,630	3.7	5,781,119,630	3.8	5,781,095,798	4.0
内 建 物	9,790,238,720	6.2	9,393,644,011	6.2	9,055,579,096	6.2
内 構 築 物	92,841,720,977	58.9	89,171,430,151	58.7	86,322,629,370	59.4
内 機 械 及 び 装 置	46,236,845,572	29.4	41,933,778,469	27.6	38,915,586,559	26.8
内 車 両 運 搬 具	7,259,748	0.0	5,376,031	0.0	5,038,015	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	29,803,921	0.0	30,197,324	0.0	26,343,490	0.0
内 建 設 仮 勘 定	201,569,000	0.1	997,982,824	0.7	955,556,779	0.7
(2) 無 形 固 定 資 産	629,147,000	0.4	483,128,400	0.3	28,284,000	0.0
内 電 話 加 入 権	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0
内 其 他 無 形 固 定 資 産	627,923,000	0.4	481,904,400	0.3	27,060,000	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	-	0	-	109,590	0.0
内 所 の 他 投 資	0	-	0	-	109,590	0.0
2 流 動 資 産	1,979,292,916	1.3	4,197,091,900	2.8	4,143,401,681	2.9
(1) 現 金 預 金	1,958,683,405	1.2	3,921,750,640	2.6	3,742,849,176	2.6
(2) 未 収 金	20,609,511	0.0	194,653,580	0.1	391,410,505	0.3
(3) 前 払 金	0	-	80,687,680	0.1	9,142,000	0.0
資 産 合 計	157,496,997,484	100.0	151,993,748,740	100.0	145,233,624,378	100.0
3 固 定 負 債	16,499,816,164	10.5	15,121,686,060	9.9	13,507,536,334	9.3
(1) 企 業 債	15,377,608,165	9.8	13,999,478,061	9.2	12,946,432,331	8.9
(2) 管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金	1,122,207,999	0.7	1,122,207,999	0.7	561,104,003	0.4
4 流 動 負 債	2,762,607,858	1.8	4,284,315,025	2.8	4,516,799,238	3.1
(1) 企 業 債	1,905,660,118	1.2	1,824,230,104	1.2	1,758,245,729	1.2
(2) 他 会 計 借 入 金	0	-	1,210,000,000	0.8	0	-
(3) 未 払 金	505,946,384	0.3	876,134,454	0.6	1,956,394,840	1.3
(4) 前 受 金	31,401,500	0.0	341,423,630	0.2	489,298,545	0.3
(5) 預 り 金	1,136,856	0.0	2,176,837	0.0	2,128,126	0.0
(6) 引 当 金	0	-	30,350,000	0.0	30,180,000	0.0
内 賞 与 引 当 金	0	-	25,477,000	0.0	25,309,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金	0	-	4,873,000	0.0	4,871,000	0.0
(7) 管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金	318,463,000	0.2	0	-	280,551,998	0.2
5 繰 延 収 益	127,509,097,469	81.0	120,705,818,460	79.4	115,007,033,772	79.2
(1) 長 期 前 受 金	127,509,097,469	81.0	128,229,306,471	84.4	129,808,142,129	89.4
(2) 収 益 化 累 計 額	0	-	△7,523,488,011	△4.9	△14,801,108,357	△10.2
負 債 合 計	146,771,521,491	93.2	140,111,819,545	92.2	133,031,369,344	91.6
6 資 本 金	6,188,131,834	3.9	6,188,131,834	4.1	6,188,131,834	4.3
(1) 資 本 金	6,188,131,834	3.9	6,188,131,834	4.1	6,188,131,834	4.3
7 剰 余 金	4,537,344,159	2.9	5,693,797,361	3.7	6,014,123,200	4.1
(1) 資 本 剰 余 金	4,737,935,888	3.0	4,737,935,888	3.1	4,737,903,119	3.3
内 受 贈 財 産 評 価 額	33,912,071	0.0	33,912,071	0.0	33,912,071	0.0
内 国 庫 補 助 金	3,147,065,937	2.0	3,147,065,937	2.1	3,147,033,168	2.2
内 工 事 負 担 金	1,315,423,736	0.8	1,315,423,736	0.9	1,315,423,736	0.9
内 其 他 資 本 剰 余 金	241,534,144	0.2	241,534,144	0.2	241,534,144	0.2
(2) 利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 △ )	△200,591,729	△0.1	955,861,473	0.6	1,276,220,081	0.9
内 減 債 積 立 金	0	-	0	-	15,678,995	0.0
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 未 処 理 欠 損 金 △ )	△200,591,729	△0.1	955,861,473	0.6	1,260,541,086	0.9
資 本 合 計	10,725,475,993	6.8	11,881,929,195	7.8	12,202,255,034	8.4
負 債 資 本 合 計	157,496,997,484	100.0	151,993,748,740	100.0	145,233,624,378	100.0



(6) 主要経営分析表

分析項目		算式	仙塩流域下水道事業		阿武隈川下流流域下水道事業		鳴瀬川流域下水道事業		吉田川流域下水道事業		北上川下流流域下水道事業		北上川下流東部流域下水道事業		迫川流域下水道事業	
			令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
業務	負担金単価 (1m <sup>3</sup> 当たり円)	$\frac{\text{維持管理負担金収入}}{\text{年間有収水量}}$	36.6	36.2	44.6	44.1	74.5	73.7	43.9	43.5	73.8	73.0	115.6	114.4	121.9	120.6
	施設利用率(%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 m}^3/\text{日}}{\text{現在処理能力 m}^3/\text{日}} \times 100$	46.0	46.2	68.2	76.3	72.0	74.6	69.7	70.5	53.2	56.1	44.4	45.4	67.8	69.4
収益性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.8	98.8	107.2	100.4	117.8	98.6	108.6	98.8	120.5	112.9	101.8	100.9	112.0	114.0
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	40.3	41.4	33.1	33.2	29.5	31.8	39.0	36.7	46.9	47.1	29.0	29.6	26.5	28.8
	企業債元利償還金 対負担金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{維持管理負担金収入}} \times 100$	21.0	23.5	36.5	30.9	63.2	50.2	55.1	56.0	62.2	58.2	54.8	55.5	113.2	99.6
財務健全性	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	企業債償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	12.6	15.6	16.1	14.0	24.0	21.7	35.6	37.6	44.7	44.8	18.7	20.4	35.0	32.4
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.5	99.5	99.9	100.0	98.7	99.5	101.0	101.6	99.7	100.4	101.2	101.5	100.2	100.3
生産性	職員1人当たり 処理水量(m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,067,203	3,713,807	2,916,530	2,974,301	2,417,143	2,449,683	2,778,919	3,749,832	1,102,860	1,321,388	865,805	849,980	820,979	839,689
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	112,137	134,372	129,966	131,140	180,095	180,608	122,038	162,947	81,363	96,461	100,068	97,207	100,046	101,297

---

## 参 考

---

## 前年度意見に対する執行部の対応状況

事項名：（１）水道用水供給事業の運営について

意 見 の 内 容
<p>水道用水供給事業は、県民生活に必要なライフラインである水道の根幹を担っており、安全・安心な水道水の安定かつ継続した供給が常に求められている。しかしながら、人口減少や節水型社会の進展などによる水需要の減少に伴い将来的な減収が見込まれる一方、施設・管路の老朽化に伴う更新費用の増加など厳しい経営環境に置かれており、加えて、組織内での技術継承や技術革新への対応など、様々な課題に直面している。</p> <p>このため、水道法の改正（平成30年12月12日公布）を受け、県は運営の最終責任を持ち公共サービスとしての信頼性を保ちながら、民間の力を最大限活用して、水道用水供給事業、工業用水道事業及び流域下水道事業の3事業を一体的に運営しようとする「上工下水一体官民連携運営（以下「みやぎ型管理運営方式」という。）」の令和4年度からの導入に向け、現在、準備が進められている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、以下、2点について意見を述べる。</p> <p>① 「みやぎ型管理運営方式」は、民間の力を導入して3事業を一体的に運営しようとする全国初の試みであり注目度が高い。同時に、水道という県民生活に必要なライフラインに関わるものであり、事業期間が20年という長期にわたることから、円滑な導入には、利用者の理解と信頼が不可欠である。「みやぎ型管理運営方式」の対象となる9事業への公共施設等運営権の設定を含む「公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例」が令和元年12月24日に公布・施行されたことを踏まえ、令和2年3月には運営権者の公募が開始されたところである。令和2年度内に優先交渉権者が選定されることとなっていることから、利用者や各市町村などに対し、進捗状況等を随時公開するなど、適時・的確な情報発信と説明責任を十分に果たすとともに、優先交渉権者の選定には、慎重かつ万全を期されたい。</p> <p>また、導入後においては、経営状況、維持管理業務及び改築業務等の実施状況に係るモニタリングが重要である。このため、真に実効性のあるモニタリング体制の確立に加え、当該モニタリングを確実に伝える職員の養成と技術力等の維持・向上を図るとともに、危機管理や有事対応を含めた民間事業者との実効性のある連携体制の構築など、「みやぎ型管理運営方式」の導入のための万全な体制整備に努められたい。</p> <p>② 安全・安心な水道水供給のため、引き続き取水地や浄水場における絶え間ない水質監視による厳格かつ緻密な水質管理のもと、良好な水質を確保することはもとより、水道水質基準の改正への対応、効果的かつ効率的な薬品の使用に加え、取水源であるダム管理者をはじめ関係各機関との十分な連携などにより、水質の維持管理には万全を期されたい。</p> <p>また、大規模地震や漏水事故等の発生を常に想定し、緊急補修材料の備蓄や非常電源の常時確保、関係者間での定期的な訓練など、緊急時に備えた準備についても万全を期されたい。さらに、近年頻発している局地的豪雨や超大型台風などの自然災害に加え、新型コロナウイルスに代表される感染症の流行、あるいはこれらの複合災害など、あらゆる事象の発生を想定し、迅速な対応が可能となる体制の強化を図られたい。加えて、経営状況や資産の正確な把握による経営管理の向上等、公営企業会計適用の意義について、事業に関わる全ての職員の理解と意識向上を図るとともに、必要な人材の確保と育成に向けた取組を強化されたい。</p> <p>なお、人材の確保と育成及び危機管理体制の強化の必要性は、工業用水道事業及び流域下水道事業においても同様である。</p>
対 応 の 状 況
<p><b>【担当：企業局 公営事業課、水道経営課】</b>  <b>《取組内容》</b></p> <p>① 「みやぎ型管理運営方式」の導入に当たっては、利用者や受水市町村等に対して正確な情報提供と、分かりやすく丁寧な説明を継続的に行う。また、事業参画を検討している民間事業者から適時・適切に意見を聴取し、公平性・競争性を確保できるスキームを構築した上で、県条例に基づき、PFI事業や会計、法令及び水道事業に精通した有識者で構成する「宮城県民間資金等活用事業検討委員会」において、優先交渉権者を公平・公正に選定していただくこととする。さらに、事業開始に向けた体制整備として、着実なモニタリングを実施するため、運営権者、県及び（仮称）経営審査委員会による3段階のモニタリング体制を構築するとともに、職員の技術力等の維持・向上を図るため、研修計画に基づく技術研修会の実施、派遣研修等を継続的に実施する。また、災害発生時の関係機関との連携については、引き続き実効性のある体制の維持に努める。</p>

- ② 水質の維持管理に万全を期すため、取水地・浄水場における監視や水道水質基準への対応、効果的な薬品使用の研究及びダム管理者等関係機関との十分な連携に努める。また、緊急時に備えて緊急補修材料を適切に備蓄等するとともに、迅速な対応を可能とするため、自然災害や新型コロナウイルス感染症への対応を盛り込んだ事業継続計画（BCP）の策定や関係機関等との連携体制を確立することにより、危機管理体制の強化を図る。さらに、地方公営企業の本旨である公共の福祉の増進に資するため、公営企業会計の適用意義に対する職員の理解促進及び意識向上を図ることにより、人材育成等に向けた取組を強化する。

#### 《成果（取組結果）》

- ① みやぎ型管理運営方式に対する県民及び受水市町村等の理解を深めるため、県民向け事業説明会や出前講座の開催、市町村長への説明及び市町村職員との意見交換会を実施して、正確な情報発信を行うとともに、県ホームページの適時更新や職員手作りでの動画作成、県政だよりにおける特集記事の掲載など、積極的な情報発信に努めた。また、「宮城県民間資金等活用事業検討委員会」を複数回にわたって開催し、企画提案内容における財務状況や技術力等の妥当性を判断するとともに、モニタリングの制度構築を進めたほか、客観的な選定基準に基づく公平な審査・評価を実施いただくことにより、年度末に優先交渉権者を選定することができた。さらに、職員の技術力の維持・向上に向け、コロナ禍の中においても、内部での技術研修会等の実施や東京都の水質試験車を活用した研修会を開催するなど、水道技術に関する実務研修を継続的に実施したほか、（公社）全国上下水道コンサルタント協会との間で、全国初となる災害発生時における市町村を含めた一括での技術支援協定を締結した。
- ② 良好な水質維持のため、取水地や浄水場における継続的な監視に加え、改正された水道水質基準を反映して策定した水質検査計画の基準を遵守した。また、水源特性に基づく効果的な薬品使用の確立に向けたデータ収集、河川やダム等関係機関との連携を実施し、良質な原水の安定取水に努めた。さらに、常時の水量監視や管路パトロール等の管理を適切に実施したことにより、大規模な漏水事故の発生を未然に防止した。
- 危機管理体制の強化については、新型コロナウイルス感染症の対応として、確実な事業継続実現のため、優先業務の絞り込み、浄水場等の特性を考慮した人員配置の見直し等を行うとともに、上水道、工業用水道及び流域下水道の施設における人員不足による機能不全を想定し、運転管理の委託事業者等との間で技術者等の相互支援協力に関する協定を締結するなど、不測の事態に備えた運営体制を確立したほか、災害時の緊急補修材料を適切に備蓄した。また、人材育成等に向けた取組強化として、事業に関わる職員を対象とした会計処理研修会を開催し、公営企業会計に対する理解促進及び意識向上を図ることができた。

#### 《今後の課題》

- ① みやぎ型管理運営方式の令和4年度からの事業開始に向けて、引き続き、PFI法に基づく手続きを進めるとともに、制度に対する県民及び受水市町村の理解をさらに深めるとともに、職員の技術力の維持・向上に継続的に取り組む必要がある。
- ② これまで経験してきた大規模地震や漏水事故等を想定し、緊急時の準備に万全を期すことに加え、新型コロナウイルス感染症や気候変動による通年での豪雨発生等、想定外の事象についても、迅速な対応が可能となるよう、更なる体制強化を図る必要がある。

#### 《令和3年度以降の取組》

- ① みやぎ型管理運営方式の令和4年度からの事業開始に向けて、PFI法に基づき、県議会6月定例会に運営権設定議案を提案して審議いただいた上で、議案議決後に国の許可を受け、実施契約の締結及び業務引継を実施することとしている。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しつつ、感染防止対策を徹底した上で、事業説明会等の開催を行うほか、会場に来られない県民に配慮し、説明会の様子はホームページにおいて動画配信を行うほか、県広報紙への記事掲載や出前講座の開催等により、引き続き制度に対する県民等の理解の促進を図る。さらに、マニュアルの整備や研修計画に基づく派遣研修、東京都が主催する高度技術の研修等、水道技術に関する実務研修を充実させることにより、職員の技術力の維持・向上に取り組むとともに、みやぎ型管理運営方式の令和4年度からの導入に向けて、現委託業者からの業務引継を円滑に行う。
- ② これまで実施してきた受水市町村との連携を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症等の状況変化が著しい事象にも迅速に対応するため、薬品の備蓄、危機発生時の対応のマニュアル化、さらに、委託事業者と締結した相互支援協力協定の実効性を担保する等、リスクに対応した体制強化を図る。

事項名：（２）工業用水道事業の運営について

意見の内容

工業用水道事業は、仙台塩釜地域をはじめ、仙台北部中核工業団地や大崎地域の立地企業へ工業用水を供給し、地域開発と県内産業の発展に寄与してきており、本県の産業振興に必要なインフラとして、今後も引き続き、安定供給と健全経営が求められる。しかしながら、産業構造の変化や水使用の合理化等による水需要の伸び悩みにより、経営環境は厳しい状況が続いており、将来的にも工業用水需要の大幅な伸びは期待できない状況にある。さらに、老朽化した施設・管路の大規模更新の時期も迎えることから、今後の経営安定化を図るための取組として、施設の統合やダウンサイジングによるコスト削減の検討とともに、「みやぎ型管理運営方式」の導入に向けて準備を進めている。

こうした状況を踏まえ、以下、２点について意見を述べる。

- ① 工業用水道事業においては、仙台北部工業用水道事業が令和元年度末で２億円を超える累積欠損金を計上するなど、依然として厳しい経営状況にある。現在の給水能力に対する契約水量の割合も、仙塩工業用水道事業が28%、仙台圏工業用水道事業が41%、仙台北部工業用水道事業が35%（令和元年度）にとどまっていることから、施設の統合やダウンサイジングなどのコスト削減についても引き続き検討し、経営の安定化に努められたい。また、供給数については、平成26年度からの５年間で３事業者合わせて４社の増にとどまっているが、仙台北部工業用水道事業において現在建設中の濁度対策水処理施設が令和３年度から稼働予定であることから、企業誘致担当部局とのさらなる連携に加え、企業局自らとしても積極的なPRに努め、新規ユーザーの確保を図られたい。
- ② 「みやぎ型管理運営方式」は、民間の力を導入して３事業者を一体的に運営しようとする全国初の試みであり、工業用水の利用者からは導入によるコスト削減などへの期待があるものと考えられる。一方、契約期間が20年という長期であることから、導入に当たっては、利用者の理解と信頼を得られるように、引き続き適時・的確な情報発信と十分な説明責任を果たしていく必要があること、また、民間事業者の選定には、慎重かつ万全を期す必要があること、さらに、事業導入後の経営状況、維持管理業務及び改築業務等の実施状況等に関する真に実効性のあるモニタリング体制の確立に加え、チェック機関としての県の役割がしっかり果たせるよう職員の技術力等の維持・向上を図るとともに、危機管理や有事対応を含めた民間事業者との連携体制の構築など、万全な体制を整備しておく必要があることは、いずれも水道用水供給事業の項で述べた意見と同様である。

対応の状況

【担当：企業局 公営事業課、水道経営課】

《取組内容》

- ① 仙塩及び仙台圏工業用水道事業については、平成30年度までに検討した運転経費の節減、施設のダウンサイジングや、設備の長寿命化に基づく更新投資の抑制によるコスト削減を踏まえた経営を継続する。仙台北部工業用水道事業については、更新投資抑制等の取組により令和４年度を目途に累積欠損が解消できる見込みとなったことから、引き続き、経営の安定化に向けた取組を着実に実施する。さらに、新規ユーザーの獲得に向けて、工業用水道事業のパンフレットを更新し、企業誘致担当部署及び市町村と連携した取組を実施するとともに、企業局独自の新たな取組を検討する。
- ② 「みやぎ型管理運営方式」の導入に当たっては、受水ユーザーに対して正確な情報提供と、分かりやすく丁寧な説明を継続的に行う。また、事業参画を検討している民間事業者から適時・適切に意見を聴取し、公平性・競争性を確保できるスキームを構築した上で、県条例に基づき、PFI事業や会計、法令及び水道事業に精通した有識者で構成する「宮城県民間資金等活用事業検討委員会」において、優先交渉権者を公平・公正に選定していただくこととする。さらに、事業開始に向けた体制整備として、着実なモニタリングを実施するため、運営権者、県及び（仮称）経営審査委員会による３段階のモニタリング体制を構築するとともに、職員の技術力等の維持・向上を図るため、研修計画に基づく技術研修会の実施や派遣研修等を継続的に実施する。また、災害発生時の関係機関との連携については、引き続き実効性のある体制の維持に努める。



《成果（取組結果）》

- ① 運転経費の節減や施設のダウンサイジング及び設備の長寿命化等による更新投資の抑制を行うことにより、契約水量に大幅な変更がなければ、当面、供給単価を上げなくても、安定供給と健全経営が継続可能であるとの見通しを立てることができた。また、企業誘致担当部署等と連携した企業誘致を実施することにより、新規ユーザーを2社獲得した。  
さらに、企業局独自の新規ユーザー獲得策として、工業用水を使用している既存ユーザーの同業他社のうち、工業用水道本管に隣接する企業（12社）に訪問や架電を行い、事業概要の説明及びパンフレットの配付等や独自の広報活動を実施した。
- ② みやぎ型管理運営方式に対する受水ユーザーの理解を深めるため、ユーザー会議において正確な情報発信を行うとともに、定期的に資料等を送付し、広く情報発信に努めた。また、「宮城県民間資金等活用事業検討委員会」を複数回にわたって開催し、企画提案内容における財務状況や技術力等の妥当性を判断するとともに、客観的な選定基準に基づく公平な審査・評価を実施することにより、年度末に優先交渉権者を選定することができた。さらに、モニタリングの制度構築を進めたほか、職員の技術力の維持・向上に向け、コロナ禍の中においても、内部での技術研修会等の実施や東京都の水質試験車を活用した研修会を開催した。また、（公社）全国上下水道コンサルタント協会との間で、全国初となる災害発生時における市町村を含めた一括での技術支援協定を締結するとともに、水道技術に関する実務研修を継続的に実施した。

《今後の課題》

- ① 工業用水道事業のさらなる経営安定化に向けて、財務基盤強化に取り組む必要がある。また、新規ユーザーの獲得に向けた取組を継続的に実施する必要がある。
- ② みやぎ型管理運営方式の令和4年度からの事業開始に向けて、引き続き、PFI法に基づく手続きを進める必要がある。また、制度に対する受水ユーザーの理解をさらに深めるとともに、職員の技術力の維持・向上に継続的に取り組む必要がある。

《令和3年度以降の取組》

- ① 工業用水道事業の財務基盤強化に向けて、将来の管路の更新投資等を見据え、施設のダウンサイジングに取り組み、継続的に経費削減を図るとともに、新規ユーザー獲得のため、企業誘致担当部署及び市町村と連携した取組を継続的に実施するとともに、企業局独自の取組についても継続して実施する。
- ② みやぎ型管理運営方式の令和4年度からの事業開始に向けて、PFI法に基づき、県議会6月定例会に運営権設定議案を提案して審議いただいた上で、議案議決後に国の基可を受け、実施契約の締結及び業務引継を実施することとしている。また、新型コロナウイルス感染症等の影響によりユーザー企業説明会等の開催が困難な状況下であっても、県広報紙への記事掲載のほか、資料等の送付、ウェブ動画による情報発信等の工夫により制度に対する受水ユーザーの理解の促進を図る。さらに、マニュアルの整備や研修計画に基づく派遣研修、東京都が主催する高度技術の研修等、水道技術に関する実務研修を充実させることにより、職員の技術力の維持・向上に取り組むとともに現委託業者からの業務引継を円滑に行う。

事項名：（3）地域整備事業の運営について

意見の内容

仙台港周辺地域は、土地区画整理事業が完了し、アウトレットモールや水族館、各種商業施設が立地し、県内外から年間約450万人以上が訪れ、大型クルーズ船も入港するなど、高い集客力のある地域となっている。一方、平成28年3月の国の新しい観光ビジョンを受け策定された「仙台・松島復興観光拠点都市圏形成推進計画」では、仙台港周辺の賑わい創出が掲げられ、地域全体の相乗効果の発揮による、さらなる賑わい向上とインバウンド施策の推進等が課題となっている。

こうした状況を踏まえ、以下、2点について意見を述べる。

- ① 仙台港周辺地域の賑わい創出については、県や仙台市、関係民間企業等で組織する「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」が、平成29年度に設立され、関係者の連携による各種事業を展開している。令和元年度の自主事業としては、「みなとオアシス仙台港」パンフレットの発行やウォーキング大会の開催、フードイベントへの特別協賛等を実施した。また、仙台港周辺地域の賑わい創出をテーマとした宮城大学のインターンシップへの協力や、県土木部が令和2年度に整備を計画する中野

緑地及びスリーエム仙台港パークの設計案に対し、仙台港周辺地域の賑わい創出に向けた整備内容の提案を行った。これらの取組を一過性のもので終わらせることなく、さらに磨きをかけるとともに、経済商工観光部や仙台市に加え、令和元年度に特別会員になった東北運輸局とも十分に連携しながら、更なる賑わい創出に努められたい。また、域内の回遊性の向上、松島や仙台中心部へのアクセスの向上にも努められ、更なる地域の振興を期待する。

② 仙台港国際ビジネスサポートセンターの単体の損益状況は、依然として赤字が続いている。オフィス貸付においては、(公社)宮城県宅地建物取引業協会を通じての物件紹介をはじめ、自ら運送会社や港湾関係者等を訪問しての新たな借主の掘り起こしを行うほか、会議室等の利用促進に向け、仙台港エリア内の店舗や事業所で構成する仙台港エリア振興会を通じた情報提供を行うなどの努力は見られるが、赤字縮減のため、引き続き、空室の解消に努められたい。

また、完成から約20年が経過し建物全体に老朽化が見られることや仙台市の津波避難施設の指定を受けていることを踏まえ、1、2階を管理している経済商工観光部と連携して令和元年度に作成した長期修繕計画に基づく設備の更新・修繕及びそのための予算の確保など、今後も適切な維持管理と運営を図られたい。

## 対 応 の 状 況

### 【担当：企業局 公営事業課】

#### 《取組内容》

- ①については、仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアムによる取組を会員などと連携し支援した。
- ②については、仙台港国際ビジネスサポートセンター（以下「アクセル」）の利活用推進による収益増加に努めた。

#### 《成果（取組結果）》

- ①について
  - イ 「みなとオアシス仙台港」パンフレット（A3二つ折り）を1万部発行したほか、東北地方整備局が製作・発行する東北版「みなとオアシス」パンフレットに情報を掲載した。
  - ロ スリーエム仙台港パークにおける来訪者の滞在満足度向上を目指し、移動販売車の出店トライアルを支援した。
  - ハ 地域内移動の快適性向上を図るためのモビリティ導入の検討を行っているほか、JR中野栄駅への広告設置に向けた仙台市への提案内容の検討などを行った。
- ②について  
公益社団法人宮城県宅地建物取引業協会との協定による媒介依頼を行ったことにより、同協会会員のWebサイトにアクセルの物件情報が掲載された。また、不動産会社との情報交換を通じ、オフィス需要以外への貸付について相談し、提案を受けている。このほか、ダイレクトメール（日本郵便・配達地域指定郵便）によりアクセル物件情報等を周辺の1,964者に送付したことにより、会議室利用者の新規獲得につながった。

#### 《今後の課題》

- ①については、新型コロナウイルス感染症の中での取組とともに、同感染症終息後を見据えた取組について検討実施していく必要がある。
- ②については、空室解消に向けたリーシング。

#### 《令和3年度以降の取組》

- ①については、昨年度に引き続き、地域内移動の快適性向上を図るためのモビリティ導入の検討を行うほか、JR中野栄駅への広告設置に向けた仙台市への提案内容の検討などを行っていく。
- ②については、不動産会社と連携し、オフィス需要以外の貸付に向け取り組んでいく。

事項名：（４）流域下水道事業の運営について

意見の内容

流域下水道事業は、２以上の市町村の公共下水道から下水を集めて広域のかつ効果的に処理するものであり、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与するとともに、河川等の公共用水域の水質保全に重要な役割を有しており、安定的かつ持続的なサービスの提供が常に求められている。しかしながら、将来的な人口減少に伴う処理水量の減少により、長期的には負担金水準の維持が困難になることが想定されるほか、施設・管路の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれるなど厳しい経営環境に直面している。加えて、組織内での技術の継承や技術革新への対応などの課題も抱えている。このため、北上川下流流域下水道事業、北上川下流東部流域下水道事業及び迫川流域下水道事業を除く４事業については、「みやぎ型管理運営方式」の導入に向けて準備を進めている。

こうした状況を踏まえ、以下、３点について意見を述べる。

- ① 流域下水道事業においては、供用開始後、約20年から40年が経過し、施設・管路の老朽化が進んでいる。このため、平成31年３月に土木部が策定した「宮城県流域下水道事業経営戦略」及び「宮城県流域下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的かつ効率的な改築・更新及び事業費の平準化を図り、下水道サービスの安定的かつ持続的な提供を図られたい。
- ② 流域下水道事業は、経営の効率化を図り、安定的な事業経営を行うため、令和元年度から地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行した。しかしながら、収益の年度所属区分や消費税などについては、従来の特別会計での取扱いをそのまま踏襲していることから、地方公営企業法の趣旨等を踏まえ、特別会計から引き継いだ資金の取扱いも含め、その取扱いの見直しを検討するとともに、経営管理に不可欠な資産の適切な把握及び管理に努められたい。また、特例的支出において、不適切な取扱いが認められたので、今後、十分注意されたい。
- ③ 仙塩流域下水道事業、阿武隈川下流流域下水道事業、鳴瀬川流域下水道事業及び吉田川流域下水道事業の４事業については、水道用水供給事業及び工業用水道事業と併せて、令和４年度から「みやぎ型管理運営方式」へ移行することとなっているが、移行の対象となっていない北上川下流流域下水道事業、北上川下流東部流域下水道事業及び迫川流域下水道事業については、引き続き、県が運営していくこととなる。これら３事業については、指定管理者制度を活用し、更なる経営改善や効率化を図ることはもとより、下水道資源の活用やコスト低減につながる水処理方式への変更についても引き続き検討し、経営の安定化に努められたい。特に、北上川下流東部流域下水道事業については、維持管理負担金の適切な単価設定や管理の効率化等により、累積欠損金の早期解消を図られたい。

対応の状況

【担当：企業局 公営事業課、水道経営課】

《取組内容》

- ① 流域下水道事業の実施に当たっては、将来に渡って安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「流域下水道事業経営戦略」に基づく取組を進めるとともに、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故や機能停止を未然に防ぐため、計画的な設備の老朽化対策の実施と費用の平準化を図る「ストックマネジメント計画」により、中長期的な視点に立った改築・更新を実施する。
- ② 地方公営企業法適用初年度である令和元年度決算において、不適切な取扱いが複数認められたことから、消費税の取扱いを含めて公営企業会計に関する職員の理解促進及び意識向上を図るため、人材育成に向けた取組を強化する。
- ③ みやぎ型管理運営方式に含まれない東部３流域については、更なる経営効率化に向け、石巻東部浄化センターにおける脱水汚泥搬出施設の改良工事や現状の水量・水質を踏まえた水処理方式の検討などコスト削減に向けた取組を進めて行く。  
また、指定管理者に対するモニタリング調査を通じて、より効率的な運営・管理が図られるよう取組を進めるとともに、北上川下流東部流域下水道事業における累積欠損金についても、早期解消に向けて更なる経営の効率化に取り組んで行く。



#### 《成果（取組結果）》

- ① 安定的かつ持続的にサービスを提供するため、「流域下水道事業経営戦略」に基づく適切な予算措置を行うなどの資金管理に努めるとともに、「ストックマネジメント計画」に基づきリスク評価の高い下水道施設に対し計画的な改築・更新を行い効率的な管理・運営を行うことができた。
- ② 一般会計補助金のうち、「企業債元金の償還に充てるための補助」については「減価償却費に充てるための補助金」として取り扱い、地方公営企業法適用に伴う消費税額の負担軽減のメリットを享受できるよう改善した。  
また、特別会計時の累積剰余金である管理運営負担金繰越金については、現行単価の適用期間内に全額収益化することとし、残額を令和2年度から令和5年度までの4年間で均等に収益化することとした。  
さらに、人材育成に向けた取組として、事業に関わる職員を対象とした会計処理研修会を開催し、公営企業会計に対する理解促進及び意識向上を図るとともに、経営管理に不可欠な資産の適切な把握及び管理に努めた。
- ③ 石巻東部浄化センターの脱水汚泥搬出施設の改良工事に着手するとともに、水処理方式の変更に係る下水道法に基づく事業計画の変更を行った。  
また、指定管理者に対して、企業局水道経営課で定めた「流域下水道指定管理者の管理運営業務に係るモニタリング・評価実施要項」に基づき適切なモニタリングを実施した。

#### 《今後の課題》

- ① 供用開始後、約20年から40年が経過し、下水道施設の老朽化が進んでおり、改築・更新時期の到来により費用の増大が見込まれることから、費用の平準化や計画的補修による施設の長寿命化を図る必要がある。また、人口減少により、上下水道事業の運営は極めて厳しい状況に陥ることが懸念されることから、下水処理場に流入する水量に応じた施設規模の縮小化（ダウンサイジング）を図る必要がある。
- ② 人材育成については、公営企業会計及び資産管理に係る職員の知識を深めるため、継続して取り組む必要がある。
- ③ 「みやぎ型管理運営方式」の対象に含まれない東部3流域については、引き続き「宮城県流域下水道ストックマネジメント計画」と整合を図りながら、より効率的経営が可能となる施設整備や、下水資源の有効活用等による更なるコスト削減に向けた取組が必要である。

#### 《令和3年度以降の取組》

- ① 「流域下水道事業経営戦略」及び「ストックマネジメント計画」の見直しを行い、令和4年4月からの導入に向け取り組んでいる「みやぎ型管理運営方式」と整合性を図る。
- ② 公営企業会計及び資産管理に対する理解促進及び意識向上を図るため、事業に関わる職員を対象とした会計処理研修会を開催するとともに、一般財団法人地方自治研究機構が開催する研修に参加するなど、必要な知識の習得機会を確保する。
- ③ 下水汚泥の有効活用に向けコンポスト化等の検討を進めるとともに、石巻東部浄化センターの水処理施設の更新時期について、令和4年度の「宮城県流域下水道ストックマネジメント計画」の見直しの中で検討して行く。





